

令和 2 年 度

桜井市決算及び財政(経営)健全化審査意見書

一般会計・特別会計

基金運用状況

公営企業会計

財政(経営)健全化

桜井市監査委員

令和 2 年 度

桜井市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況調書審査意見書

桜 井 市 監 査 委 員

桜 監 発 第 4 5 号
令和 3 年 8 月 1 0 日

桜井市長
松 井 正 剛 様

桜井市監査委員 西 岡 良 郎
同 土 家 靖 起

令和 2 年度桜井市一般会計及び特別会計決算並び
に基金運用状況に関する調書の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に
付された令和 2 年度桜井市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金
運用状況調書について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
概 要	2
(1) 決 算 の 規 模	2
(2) 財政収支の状況	3
(3) 予算繰越状況	4
(4) 財 政 状 況	5
(5) 市債等の状況	5
一 般 会 計	6
(1) 総 括	6
(2) 歳入について	6
(3) 歳出について	15
特 別 会 計	34
(1) 住宅新築資金等貸付金	34
(2) 国民健康保険	36
(3) 駐車場事業	39
(4) 介護保険	40
(5) 後期高齢者医療	42
実質収支に関する調書	44
財産に関する調書	45
基金運用状況調書	47
(1) 土地開発基金の運用状況調書	47
(2) 水洗便所改造資金貸付基金の運用状況調書	47
(3) 国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況調書	47
む す び	48
参 考 資 料	52

- (注) 1 文中及び表中の千円単位の数値は、千円未満の金額を四捨五入その他の方法で調整した。そのため、差額又は合計金額が異なる場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点第2位又は第3位を四捨五入した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 「―」は、該当数値のないものである。

令和２年度桜井市一般会計及び特別会計 決算並びに基金運用状況調書審査意見書

第１．審 査 の 対 象

- 令和２年度 桜井市一般会計歳入歳出決算
- 〃 桜井市住宅新築資金等貸付金特別会計歳入歳出決算
- 〃 桜井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 桜井市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 桜井市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 桜井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

実質収支に関する調書

財産に関する調書

土地開発基金の運用状況調書

水洗便所改造資金貸付基金の運用状況調書

国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況調書

第２．審 査 の 期 間

令和 ３ 年 ６ 月 ２ ５ 日 から

令和 ３ 年 ８ 月 ６ 日 まで

第３．審 査 の 方 法

市長から提出された各会計歳入歳出決算書並びに各会計決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況調書について、会計管理者所管の関係諸帳簿と照合を行い、計数の正確性、予算の執行状況等について検討し、必要に応じて関係職員から説明を受け併せて例月出納検査及び定期監査等の結果も参考とし審査を行った。また、決算の状況について、年度比較することにより分析した。

第４．審 査 の 結 果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書の計数は、それぞれ所管する関係の諸帳票及び証拠書類と照合審査した結果、各決算とも計数的に正確であると認められた。各会計予算の執行並びに事務処理等にわたる審査は、毎月実施している例月出納検査において審査し、その都度指摘してきたので、細部については省略することとしたが、審査の結果について、その所見を以下に記述することとする。なお、各決算額における数値の表については、決算事項別明細書・主要な施策の成果を参照されたい。

概 要

(1) 決算の規模

令和２年度一般会計及び特別会計の総計は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)－(B)
一 般 会 計	31,802,498,879	31,173,848,301	628,650,578
特 別 会 計	13,393,378,459	12,986,056,413	407,322,046
計	45,195,877,338	44,159,904,714	1,035,972,624

本年度の歳入決算額は 45,195,877,338 円で、前年度に比べて 8,148,879,934 円(22.00%)増加し、歳出決算額は 44,159,904,714 円で、前年度に比べて 7,680,961,666 円(21.06%)増加している。

本年度の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

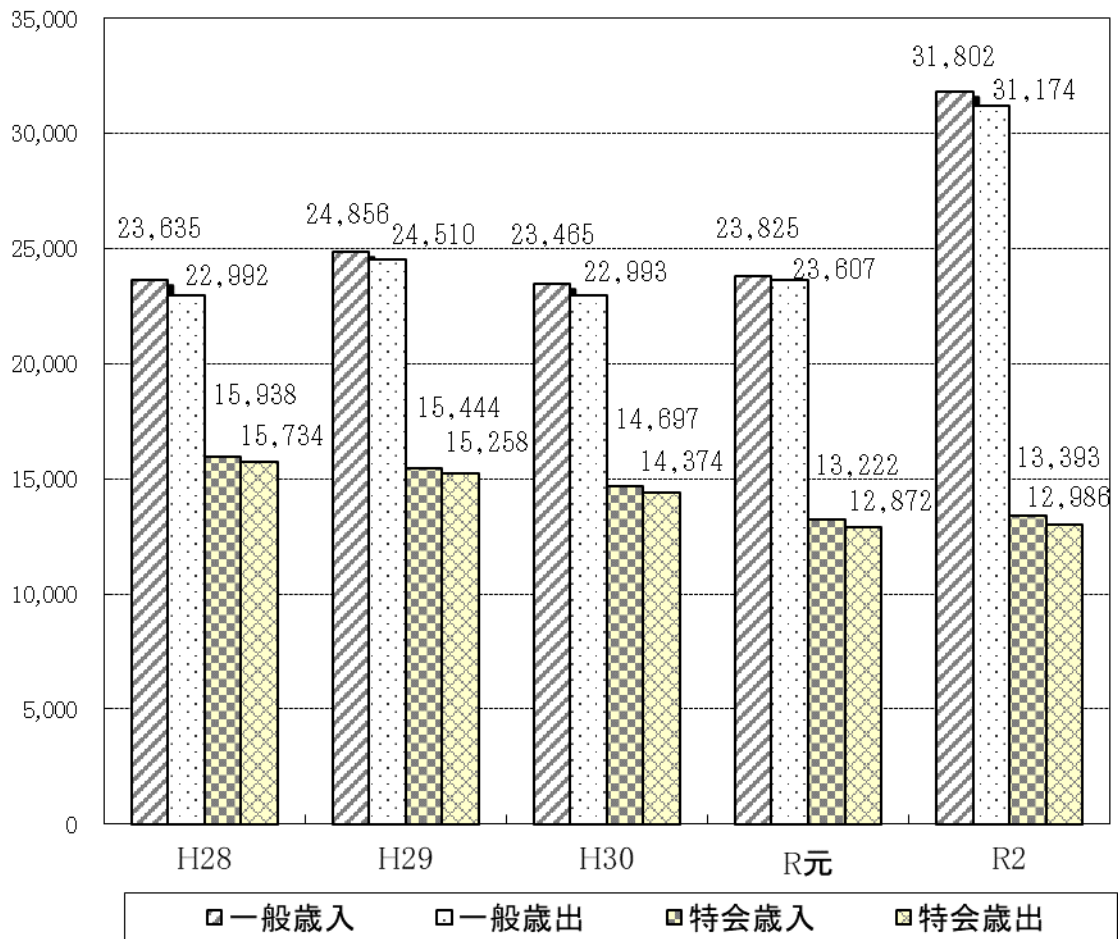
決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

区 分		2 年 度	元 年 度	差 引 増 減	増減率
歳入	一 般 会 計	31,802,498,879	23,824,699,684	7,977,799,195	33.49
	特 別 会 計	13,393,378,459	13,222,297,720	171,080,739	1.29
	計	45,195,877,338	37,046,997,404	8,148,879,934	22.00
歳出	一 般 会 計	31,173,848,301	23,606,925,019	7,566,923,282	32.05
	特 別 会 計	12,986,056,413	12,872,018,029	114,038,384	0.89
	計	44,159,904,714	36,478,943,048	7,680,961,666	21.06
歳入・歳出差引額		1,035,972,624	568,054,356	467,918,268	82.37

【参考】歳入歳出決算の推移

(単位:百万円)



(2) 財政収支の状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度収支
一般会計	31,802,498,879	31,173,848,301	628,650,578	45,982,941	582,667,637	388,417,371
特別会計	13,393,378,459	12,986,056,413	407,322,046	0	407,322,046	57,042,355
計	45,195,877,338	44,159,904,714	1,035,972,624	45,982,941	989,989,683	445,459,726

(単年度収支＝本年度実質収支－前年度実質収支)

歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支は 1,035,972,624 円の黒字決算となり、ここから翌年度へ繰越すべき財源 45,982,941 円を控除した実質収支は 989,989,683 円の黒字となっている。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 544,529,957 円を差引いた単年度収支において 445,459,726 円の黒字決算となっている。

(3) 予算繰越状況

翌年度への予算繰越状況は、次のとおりである。

繰越明許費

※(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業)

(単位：円)

会計別	款 (項)	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他
一般会計	総務費 (総務管理費)	個別施設計画作成支援事業	1,534,500					1,534,500
	総務費 (総務管理費)	分庁舎及び西分庁舎改修事業	9,240,000				6,900,000	2,340,000
	総務費 (総務管理費)	地元産材活用支援事業(※)	24,048,299		24,048,299			
	総務費 (総務管理費)	本庁舎における感染症拡大防止対策事業(※)	0					
	総務費 (総務管理費)	公共施設における感染症拡大防止対策事業(※)	4,994,000		4,994,000			
	総務費 (総務管理費)	避難所生活環境等整備事業(※)	7,372,280		7,372,280			
	総務費 (総務管理費)	空き家利活用テレワーク施設等整備事業補助金(※)	1,046,000		1,046,000			
	民生費 (児童福祉費)	特別児童扶養手当システム導入事業	3,894,000					3,894,000
	民生費 (児童福祉費)	桜井市立保育所・幼稚園のあり方に関する基本計画策定事業	1,292,500					1,292,500
	民生費 (児童福祉費)	市立保育所における感染症拡大防止対策事業(※)	0					
	民生費 (生活保護費)	被保護者健康管理支援事業	1,969,000		1,476,750			492,250
	民生費 (高齢福祉費)	老人憩いの家における感染症拡大防止対策事業(※)	0					
	民生費 (高齢福祉費)	総合福祉センターにおける感染症拡大防止対策事業(※)	0					
	衛生費 (保健衛生費)	新型コロナウイルスワクチン接種事業	98,712,000		83,712,000			15,000,000
	農林業費 (農業費)	茅原新池水路改修事業	309,400			170,170		61,880
	農林業費 (農業費)	ため池防災対策事業	60,000,000		60,000,000			
	商工費 (商工費)	小規模事業者持続化促進事業補助金(※)	8,800,000		8,800,000			
	商工費 (商工費)	観光トイレ修繕事業(※)	3,100,000		1,400,000			1,700,000
	商工費 (商工費)	大神神社参道周辺地区観光案内誘導施設整備事業(※)	10,000,000		10,000,000			
	商工費 (商工費)	歩行空間環境整備事業	3,600,000		1,800,000	900,000		900,000
	商工費 (商工費)	桜馬場整備事業	18,013,700		9,006,000		9,000,000	7,700
	商工費 (商工費)	三輪まちづくり事業計画検討支援事業	4,000,000					4,000,000
	土木費 (道路橋梁費)	道路維持修繕事業	78,512,341		17,363,500		47,600,000	13,548,841
	土木費 (道路橋梁費)	道路新設改良事業	8,994,100				8,000,000	994,100
	土木費 (河川費)	河川改良事業	61,625,000				41,800,000	19,825,000
	土木費 (都市計画費)	鳥見山緑地公園整備事業	47,030,000		20,657,000		24,300,000	2,073,000
	教育費 (教育総務費)	小中学校普通・特別教室への大型モニター設置事業(※)	29,304,000		29,304,000			
	教育費 (教育総務費)	家庭でのオンライン学習環境の整備事業(※)	15,660,000		15,660,000			
	教育費 (教育総務費)	市立幼稚園における感染症拡大防止対策事業(※)	2,500,000		1,250,000	1,250,000		
	教育費 (中学校費)	桜井中学校トイレ改修事業	45,287,000		10,804,000		34,400,000	83,000
	災害復旧費 (公共土木施設災害復旧費)	道路等災害復旧事業	24,487,100				24,400,000	87,100
		計	575,325,220	0	308,693,829	2,320,170	196,400,000	21,928,880
合 計			575,325,220	0	308,693,829	2,320,170	196,400,000	21,928,880
								45,982,341

(4) 財政状況

最近5カ年の財政状況を示す指標は、次のとおりである。

年 度 指 標	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
財 政 力 指 数	0.544	0.537	0.543	0.541	0.539
経 常 収 支 比 率	99.3%	101.3%	102.6%	103.6%	104.7%
公 債 費 比 率	9.6%	10.4%	10.1%	13.9%	14.5%

参 考

1. 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

2. 経常収支比率

経常収支比率は、通常、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的に都市は75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

3. 公債費比率

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされ、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

(5) 市債等の状況

市債の状況をみると、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		元 年度末 未償還額	2 年 度 中		2 年度末 未償還額	対 前 年 度 末 増 減 額
			借 入 額	償 還 額		
一 般 会 計		21,107,490	3,357,736	2,323,347	22,141,879	1,034,389
特別 会計	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	10,417	0	5,307	5,110	△ 5,307
合 計		21,117,907	3,357,736	2,328,654	22,146,989	1,029,082

次に、市債の未償還額の最近3年間の推移は、次のとおりである。

区 分		単位	令和2年度末	令和元年度末	平成30年度末
未 償 還 額	一 般 会 計	千円	22,141,879	21,107,490	21,112,298
	特 別 会 計	千円	5,110	10,417	10,951,469
	計	千円	22,146,989	21,117,907	32,063,767
	人口1人当たり	円	394,671	372,825	561,154
(参考) 年度末人口		人	56,115	56,643	57,139

(注) 人口1人当たりの額は、各年度末現在の人口により算出した。

一 般 会 計

(1) 総 括

歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支は 628,650,578 円の黒字で、ここから繰越事業に伴い翌年度へ繰越すべき財源 45,982,941 円を控除した実質収支額は 582,667,637 円の黒字となり、この実質収支額から前年度の実質収支額 194,250,266 円を差引いた単年度収支においては 388,417,371 円の黒字となっている。

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

一 般 会 計 収 支 状 況 表

(単位：円)

区 分	2 年 度	元 年 度	差引増減額
予 算 現 額	33,104,763,069	25,877,366,392	7,227,396,677
歳 入 決 算 額 A	31,802,498,879	23,824,699,684	7,977,799,195
歳 出 決 算 額 B	31,173,848,301	23,606,925,019	7,566,923,282
形 式 収 支 (A-B) C	628,650,578	217,774,665	410,875,913
翌年度繰越充当財源 D	45,982,941	23,524,399	22,458,542
実 質 収 支 額 (C-D)	582,667,637	194,250,266	388,417,371
単 年 度 収 支	388,417,371	△ 243,557,764	631,975,135

(2) 歳入について

一般会計の歳入予算の執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収入率 (C) / (B)
2	33,104,763,069	31,982,814,859	31,802,498,879	6,798,483	173,517,497	99.4
元	25,877,366,392	23,987,181,751	23,824,699,684	3,900,720	158,581,347	99.3
増減	7,227,396,677	7,995,633,108	7,977,799,195	2,897,763	14,936,150	0.1

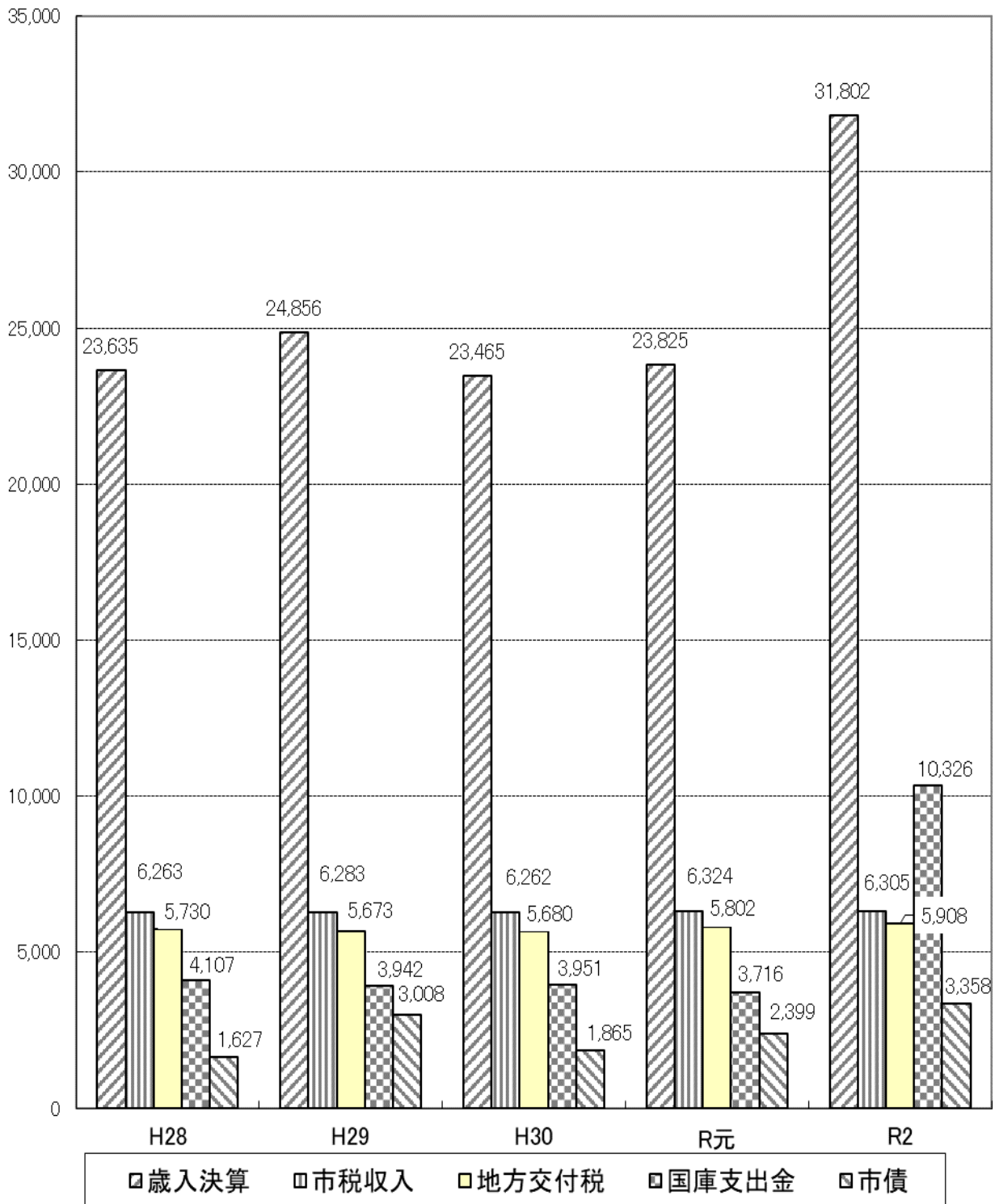
予算現額に対する比率は、調定額で 96.6%、収入済額は 96.1%となっている。

前年度との比較では、調定額で 33.3%、収入済額で 33.5%の増額し、不納欠損額で 74.3%増加している。

また、収入未済額については 9.4%増加しており、調定額に対する収入率は 99.4%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント増加している。

【参考】歳入決算及び主な財源の推移

(単位：百万円)



次に、主な各款別の収入状況について述べることにする。

第1款 市 税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
2	6,176,645,000	6,388,394,957	6,305,452,900	2,909,179	80,032,878	128,807,900
元	6,201,512,000	6,378,341,013	6,324,075,852	1,118,419	53,146,742	122,563,852
増減	△ 24,867,000	10,053,944	△ 18,622,952	1,790,760	26,886,136	6,244,048

調定額に対する収入率は98.7%と前年度より0.4ポイント減少している。また前年度と比較して、調定額で0.2ポイント増加、収入済額で0.3ポイント減少、収入未済額で50.6ポイント増加している。

収入未済額を現年度課税分と滞納繰越分に分けると、現年度課税分は53,605,163円、滞納繰越分は26,427,715円となっている。また、調定額に対する収入率を前年度と比較すると現年度課税分で0.43ポイント減少、滞納繰越分で1.48ポイント増加している。

また、現年度課税分及び滞納繰越分の収入状況は、次のとおりである。(別表3参照)

市税の現年度課税分及び滞納繰越別収入比較表

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	調定額に対する収入率		
			2 年 度	元 年 度	30 年 度
現 年 度 課 税 分	6,332,581,900	6,278,893,990	99.15	99.58	99.62
滞 納 繰 越 分	55,813,057	26,558,910	47.59	46.11	49.90
計	6,388,394,957	6,305,452,900	98.70	99.15	99.18

市税は、コロナ対策を除き、歳入の約3割近くを占める自主財源であることから、今後とも税負担の公平の見地からも個々の滞納事案を的確に把握し、効率的な滞納整理の推進に努められたい。

特に、度重なる督促にも応じない滞納者に対しては、法規に基づく滞納処分等の措置をとるなど、尚一層の滞納額圧縮に努められるよう要望する。

次に、本年度に処分された市税の不納欠損額は2,909,179円(331件：納期毎)で、前年度に対し1,790,760円(160.1%)の増加となっている。

税目別の不納欠損の内訳は、次のとおりである。

税 目 別 不 納 欠 損 処 分 状 況

区 分	件 数	金 額
市 民 税	81 件	1,296,438 円
法 人 市 民 税	0 件	0 円
固 定 資 産 税	155 件	823,092 円
都 市 計 画 税		145,049 円
軽 自 動 車 税	95 件	644,600 円
計	331 件	2,909,179 円

処分にあたっては地方税法の定めるところにより処理されているが、不納欠損処分は債権の放棄又は消滅させる措置であることから、安易な処理は納税意識の低下につながるものであり、租税負担の公平性が損なわれるばかりでなく、税行政全体にわたって悪影響を及ぼすことにもなりかねないので、納税の不均衡にならないよう今後とも取扱には慎重のうえにも慎重を期するよう留意されたい。

第 1 1 款 地方交付税

収入済額は 5,907,814 千円で、前年度に比べ 105,395 千円(1.8%)の増加となっている。

歳入総額に占める割合は 18.58%となり、国庫支出金 32.47%、市税 19.83%に次いで主要な財源である。

本年度の交付税の内訳は、次のとおりであり、これを前年度と比較すると普通交付税が 94,359 千円(2.0%)、特別交付税が 11,036 千円(1.08%)増加となっている。

地 方 交 付 税 収 入 状 況 表

(単位：千円)

区分 年度	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付基準額	普通交付税	特別交付税	交付税合計
2	10,673,291	5,795,579	4,877,712	4,872,259	1,035,555	5,907,814
元	10,330,993	5,543,994	4,786,999	4,777,900	1,024,519	5,802,419
30	10,177,853	5,522,034	4,655,819	4,655,819	1,023,724	5,679,543
29	10,118,008	5,473,203	4,644,805	4,644,168	1,029,040	5,673,208
28	10,213,216	5,503,043	4,710,173	4,701,771	1,028,944	5,730,715

第 13 款 分担金及び負担金

収入済額は 160,995,030 円で、収入率は調定額に対し 97.4%となっている。

収入未済額の内訳は、児童福祉費負担金（保育料等）3,734,800 円で、前年度と比較して 505,700 円（△11.9%）減少している。

保育所及び学童保育の保育料等、受益者負担の原則、公平性を確保するためにも保護者に理解を求めながら、早期の収納解消に努められたい。

なお、収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

分担金及び負担金目別収入状況表

（単位：円・％）

目	2 年 度	元 年 度	差引増減額	増減率
農 林 業 分 担 金	8,945,710	3,862,800	5,082,910	131.6
民 生 費 負 担 金	97,738,327	136,484,809	△ 38,746,482	△ 28.4
教 育 費 負 担 金	29,961,847	1,730,380	28,231,467	1,631.5
衛 生 費 負 担 金	19,454,000	19,771,000	△ 317,000	△ 1.6
土 木 費 負 担 金	4,895,146	1,942,951	2,952,195	151.9
計	160,995,030	163,791,940	△ 2,796,910	△ 1.7

第 14 款 使用料及び手数料

収入済額は 624,223,094 円で、収入率は調定額に対し 91.4%となっている。収入未済額は 57,538,890 円で、前年度と比較して 4,130,090 円（7.7%）増加している。

未収金の内訳は住宅使用料 46,476,620 円、市営住宅駐車場使用料 2,346,400 円、公立保育所使用料 2,743,900 円、し尿処理手数料 2,797,270 円、浄化槽清掃手数料 3,174,700 円である。

使用料・手数料についても受益者負担の公平性の見地から、効率的な滞納整理に努められたい。また市営住宅の家賃納入及び住宅明渡し請求の訴えなどの対応を実施されているが、今後も滞納事案に応じた措置を一層図られたい。

収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

使用料及び手数料目別収入状況表

(単位：円・％)

項	目	2 年 度	元 年 度	差引増減額	増減率
使 用 料	衛 生 使 用 料	15,799,033	28,180,477	△ 12,381,444	△ 43.9
	商 工 使 用 料	15,934,346	36,742,750	△ 20,808,404	△ 56.6
	土 木 使 用 料	117,135,070	119,687,248	△ 2,552,178	△ 2.1
	教 育 使 用 料	356,670	8,313,350	△ 7,956,680	△ 95.7
	民 生 使 用 料	45,857,115	72,457,635	△ 26,600,520	△ 36.7
	計	195,082,234	265,381,460	△ 70,299,226	△ 26.5
項	目	2 年 度	元 年 度	差引増減額	増減率
手 数 料	総 務 手 数 料	26,120,800	27,708,740	△ 1,587,940	△ 5.7
	衛 生 手 数 料	401,209,160	375,260,770	25,948,390	6.9
	農 林 業 手 数 料	36,800	42,050	△ 5,250	△ 12.5
	土 木 手 数 料	1,774,100	995,800	778,300	78.2
	計	429,140,860	404,007,360	25,133,500	6.2
合 計		624,223,094	669,388,820	△ 45,165,726	△ 6.7

第 15 款 国庫支出金

収入済額は 10,325,897,071 円で、収入率は予算現額に対し 95.4%となっているが、これは翌年度に繰り越された新型コロナウイルスワクチン接種事業、ため池防災対策事業など 18 事業の特定財源として 308,693,829 円が翌年度収入となるため、実質的には 98.2%の収入率となる。収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

国庫支出金項別収入状況表

(単位：円・％)

項	2 年 度	元 年 度	差引増減額	増減率
国 庫 負 担 金	3,218,687,485	3,092,832,905	125,854,580	4.1
国 庫 補 助 金	7,086,881,234	606,801,679	6,480,079,555	1,067.9
国 庫 委 託 金	20,328,352	16,373,951	3,954,401	24.2
計	10,325,897,071	3,716,008,535	6,609,888,536	177.9

第16款 県支出金

収入済額は1,788,855,474円で、収入率は予算現額に対し96.9%となっている。

収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

県支出金項別収入状況表

(単位：円・%)

項	2年度	元年度	差引増減額	増減率
県負担金	1,122,098,920	1,029,441,497	92,657,423	9.0
県補助金	522,256,897	520,249,042	2,007,855	0.4
県委託金	144,499,657	149,605,015	△ 5,105,358	△ 3.4
計	1,788,855,474	1,699,295,554	89,559,920	5.3

第17款 財産収入

収入済額は37,142,581円で、収入率は予算現額に対し33.5%となっている。

収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

財産収入項別収入状況表

(単位：円・%)

項	2年度	元年度	差引増減額	増減率
財産運用収入	20,464,894	20,672,128	△ 207,234	△ 1.0
財産売払収入	16,677,687	10,212,516	6,465,171	63.3
計	37,142,581	30,884,644	6,257,937	20.3

第18款 寄附金

収入済額は223,241,682円で、収入率は予算現額に対し98.9%となっている。

収入済額を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

寄附金収入目別収入状況表

(単位：円・%)

目	2年度	元年度	差引増減額	増減率
ふるさと寄附金	207,351,100	208,383,005	△ 1,031,905	△ 0.5
企業版ふるさと寄附金	10,000,000	0	10,000,000	皆増
クラウドファンディング活用事業寄附金	2,753,000	3,713,000	△ 960,000	△ 25.9
一般寄附金	3,137,582	0	3,137,582	皆増
計	223,241,682	212,096,005	11,145,677	5.3

第19款 繰入金

収入済額は844,304,538円円で、収入率は予算現額に対し88.7%となっている。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

戒重集会所積立基金繰入金	1,704,110 円
卑弥呼の里・桜井ふるさと基金繰入金	51,909,646 円
財政調整基金繰入金	445,731,000 円
市有施設最適化整備更新基金繰入金	301,223,705 円
減債基金繰入金	7,482,648 円
地域公共事業積立基金繰入金	1,254,209 円
新型コロナウイルス感染症助け合い基金繰入金	3,375,220 円
水道事業会計繰入金	31,624,000 円

第20款 諸収入

収入済額は515,220,853円で、収入率は予算現額に対し108.0%となっている。

収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

諸収入項別収入状況表

(単位：円・%)

項	2年度	元年度	差引増減額	増減率
延滞金加算金及び過料	4,238,288	6,298,174	△ 2,059,886	△ 32.7
貸付金元利収入	82,723,830	88,912,433	△ 6,188,603	△ 7.0
雑入	428,258,735	400,677,698	27,581,037	6.9
計	515,220,853	495,888,305	19,332,548	3.9

収入済額の雑入の主な内訳は、次のとおりである。

消防団員等公務災害補償等責任共済基金収入	6,813,000 円
学校給食賄材料徴収金	155,968,419 円
自治総合センターコミュニティ助成金	8,600,000 円
学校臨時休業対策助成金	3,548,000 円
保育所給食賄材料徴収金	13,902,365 円

第 2 1 款 市 債

収入済額は 3,357,736,000 円で、収入率は予算現額に対し 82.3%となっている。

本年度末未償還現在高は 22,141,879,000 円で、前年度末に比べ 1,034,389,000 円（4.90%）増加している。

本年度の市債の借入償還状況は、次のとおりである。

市 債 借 入 償 還 状 況 表

（単位：千円）

区 分 \ 年 度	元 年 度 末 未償還額 (ア)	2 年 度 中		2 年 度 末 未償還額 (フ)+(イ)-(ウ)
		借 入 額 (イ)	償 還 金 (ウ)	
総 務 債	12,706,201	2,786,700	1,257,489	14,235,412
民 生 債	110,421	1,500	6,028	105,893
農 林 業 債	201,142	14,500	27,534	188,108
土 木 債	3,012,677	177,068	438,143	2,751,602
教 育 債	3,319,403	322,968	481,205	3,161,166
消 防 債	69,176	5,800	20,582	54,394
災 害 復 旧 事 業 債	111,238	6,800	393	117,645
商 工 債	421,770	38,400	10,526	449,644
衛 生 債	1,155,462	4,000	81,447	1,078,015
計	21,107,490	3,357,736	2,323,347	22,141,879

(3) 歳出について

一般会計の歳出予算の執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
2	33,104,763,069	31,173,848,301	717,163,750	1,213,751,018	94.2
元	25,877,366,392	23,606,925,019	1,249,134,069	1,021,307,304	91.2
増減	7,227,396,677	7,566,923,282	△ 531,970,319	192,443,714	3.0

予算現額と決算額との差額 1,930,914,768 円の内、継続費繰次繰越として 141,838,530 円が新庁舎等建設事業、繰越明許費として 575,325,220 円(総務費、民生費、農林業費、商工費、土木費、教育費、災害復旧費の各費 31 事業)が繰越されていることから、差引き 1,213,751,018 円が本年度の不用額となっている。繰越分を含めた執行率は 96.3%である。

支出済額の款別前年度比較状況は、次のとおりである。(別表 4-1 参照)

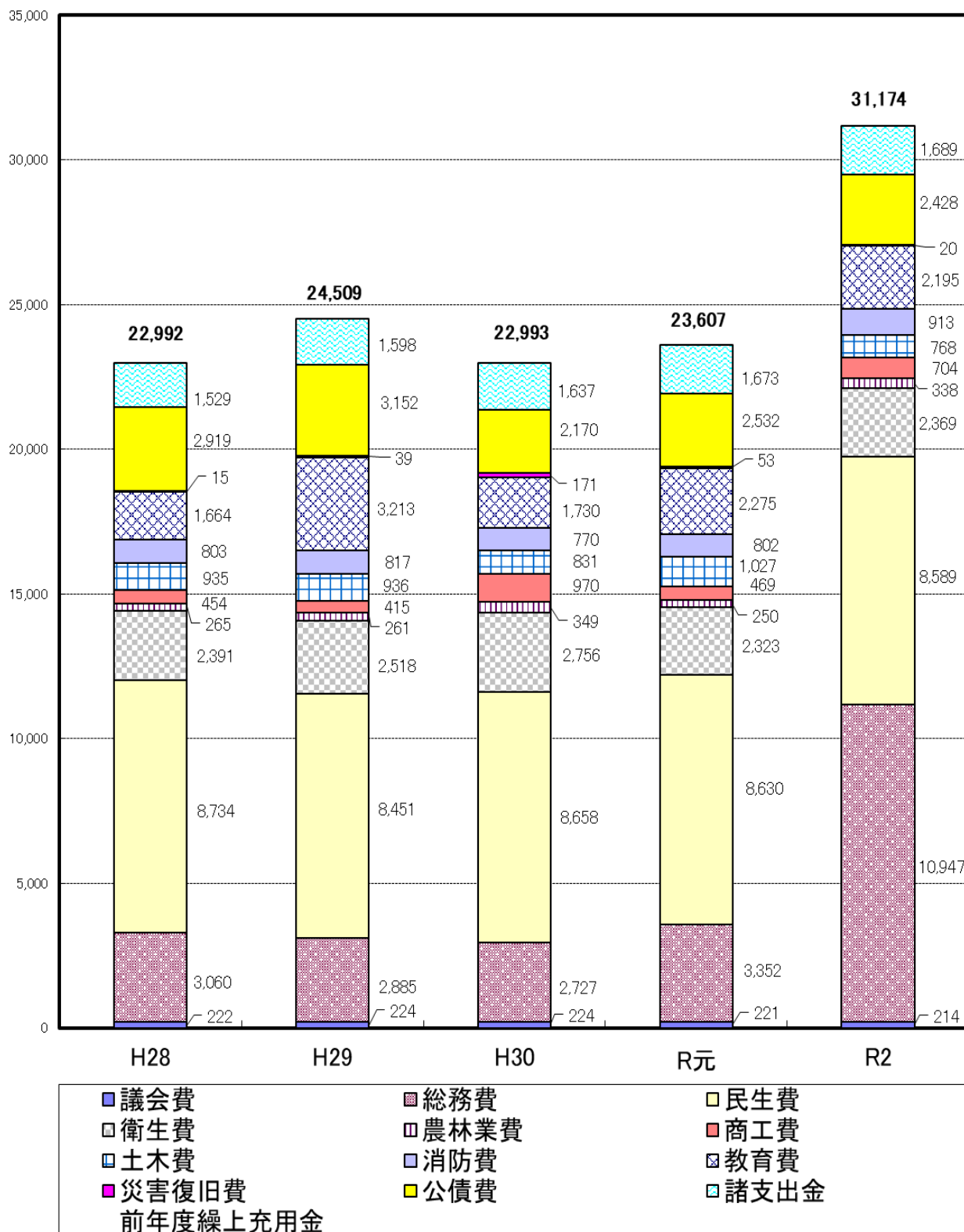
(単位：円・％)

区 分 款	支 出 済 額		前年度との比較増減	
	2 年 度	元 年 度	差引増減額	増減率
議 会 費	213,477,671	221,327,670	△ 7,849,999	△ 3.5
総 務 費	10,947,474,769	3,352,016,579	7,595,458,190	226.6
民 生 費	8,589,273,623	8,629,897,576	△ 40,623,953	△ 0.5
衛 生 費	2,368,834,150	2,322,925,401	45,908,749	2.0
農 林 業 費	338,354,759	249,755,541	88,599,218	35.5
商 工 費	703,720,238	469,363,139	234,357,099	49.9
土 木 費	767,720,664	1,026,688,564	△ 258,967,900	△ 25.2
消 防 費	913,292,155	801,884,316	111,407,839	13.9
教 育 費	2,194,478,433	2,275,096,936	△ 80,618,503	△ 3.5
災 害 復 旧 費	19,793,601	53,250,847	△ 33,457,246	△ 62.8
公 債 費	2,428,188,314	2,531,817,595	△ 103,629,281	△ 4.1
諸 支 出 金	1,689,239,924	1,672,900,855	16,339,069	1.0
合 計	31,173,848,301	23,606,925,019	7,566,923,282	32.1

参考までに、年度別歳出決算及び款別構成の推移は次のとおりである。

【参考】 歳出決算及び款別構成の推移

(単位: 百万円)



歳出執行額を性質別使途別経費に分類した状況は、次のとおりである。（別表４－２参照）

歳出性質別決算比較表

（単位：千円・％）

使途別	区 分 年度別	支 出 済 額		前年度との比較増減	
		2 年 度	元 年 度	差引増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	4,311,707	3,560,231	751,476	21.1
	扶 助 費	5,737,264	5,799,447	△ 62,183	△ 1.1
	公 債 費	2,427,881	2,531,685	△ 103,804	△ 4.1
	計	12,476,852	11,891,363	585,489	4.9
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	3,322,592	2,444,946	877,646	35.9
	災 害 復 旧 事 業 費	20,284	54,392	△ 34,108	△ 62.7
	計	3,342,876	2,499,338	843,538	33.8
消費的経費	物 件 費	4,287,092	4,089,065	198,027	4.8
	維 持 補 修 費	111,797	89,740	22,057	24.6
	計	4,398,889	4,178,805	220,084	5.3
その他の経費	補 助 費 等	7,934,970	2,064,467	5,870,503	284.4
	投資出資・貸付金	82,024	86,606	△ 4,582	△ 5.3
	繰 出 金	2,237,784	2,163,062	74,722	3.5
	積 立 金	700,453	723,284	△ 22,831	△ 3.2
	前年度繰上充用金	0	0	0	—
	計	10,955,231	5,037,419	5,917,812	117.5
合 計		31,173,848	23,606,925	7,566,923	32.1

次に、前年度繰越事業の執行状況を示すと次のとおりである。

繰越事業執行状況表

(単位：円・％)

款 (項)	事業名	繰越額	執行額	不用額	執行率
民生費 (社会福祉費)	プレミアム付商品券事業	30,785,000	22,392,911	8,392,089	72.7
民生費 (児童福祉費)	新型コロナウイルス感染拡大防止対策	2,310,000	1,694,000	616,000	73.3
農林業費 (農業費)	農業用施設改修事業	11,504,880	11,343,080	161,800	98.6
農林業費 (林業費)	美しい森林づくり基盤整備事業	0	0	0	-
商工費 (商工費)	多武峰公衆便所改修事業	0	0	0	-
商工費 (商工費)	大神神社前公衆便所除去事業	8,030,000	4,800,000	3,230,000	59.8
商工費 (商工費)	馬場巻野内線拡幅事業	951,662	0	951,662	0.0
商工費 (商工費)	商業者支援施設整備検討支援事業	2,496,000	2,496,000	0	100.0
土木費 (道路橋梁費)	道路維持修繕事業	46,981,577	34,930,389	12,051,188	74.3
土木費 (道路橋梁費)	道路新設改良事業	1,959,100	1,206,700	752,400	61.6
土木費 (河川費)	河川改良事業	24,148,080	15,045,800	9,102,280	62.3
土木費 (都市計画費)	鳥見山緑地公園整備事業	37,400,000	37,370,800	29,200	99.9
教育費 (小学校費)	校内通信ネットワーク整備事業	188,699,000	113,904,450	74,794,550	60.4
教育費 (小学校費)	奈良県公立小中学校空調設備設置緊急支援補助金減債基金積立金	12,693,000	12,687,000	6,000	100.0
教育費 (中学校費)	校内通信ネットワーク整備事業	84,651,000	58,241,150	26,409,850	68.8
教育費 (中学校費)	奈良県公立小中学校空調設備設置緊急支援補助金減債基金積立金	4,615,000	4,614,000	1,000	100.0
災害復旧費 (公共土木施設災害復旧費)	道路等災害復旧事業	9,472,600	4,677,200	4,795,400	49.4
	一般会計合計	466,696,899	325,403,480	141,293,419	69.7

続いて各款別の支出について述べることにする。

第1款 議 会 費

支出済額は 213,477,671 円となっており、予算に対する執行率は 98.4%である。

議 会 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
議 会 費	216,880,000	213,477,671	0	3,402,329	98.4

支出の主なものは、次のとおりである。

1 議会費について

会議録作成業務委託料	2,699,224 円
インターネット議会映像配信システム機器借上料	4,600,800 円
政務活動費交付金	2,600,562 円

第2款 総 務 費

支出済額は 10,947,474,769 円となっており、予算に対する執行率は 96.6%である。翌年度繰越額 190,073,609 円を含めた執行率は 98.3%である。

総 務 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	執行率 (繰越含)
総 務 管 理 費	10,658,077,170	10,319,767,644	190,073,609	148,235,917	96.8	98.6
徴 税 費	450,131,000	428,944,826	0	21,186,174	95.3	—
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	147,584,000	126,563,654	0	21,020,346	85.8	—
選 挙 費	9,578,000	9,262,396	0	315,604	96.7	—
統 計 調 査 費	38,086,000	34,300,959	0	3,785,041	90.1	—
監 査 委 員 費	29,209,000	28,635,290	0	573,710	98.0	—
計	11,332,665,170	10,947,474,769	190,073,609	195,116,792	96.6	98.3

支出の主なものは、次のとおりである。

1 総務管理費について

ア. 一般管理費

個別施設計画策定業務委託料	2,359,500 円
財政調整基金積立金	310,000,508 円
新型コロナウイルス感染症助け合い基金積立金	24,997,000 円
退職手当基金積立金	80,000,000 円

イ. 文書広報費

わかざくら印刷製本業務委託料	5,046,796 円
----------------	-------------

ウ. 財産管理費

消耗品費	10,626,406 円
庁舎設備管理業務委託料	45,365,836 円
資材費	9,969,300 円
庁用器具費	9,101,257 円
市有施設最適化整備更新基金積立金	150,000,000 円

エ. 企画費

第6次桜井市総合計画策定支援業務委託料	4,816,800 円
コミュニティバス運行委託料	60,195,383 円
予約型乗合タクシー運行業務委託料	3,156,550 円
桜井宇陀広域連合負担金	8,465,000 円
奈良交通広域路線バス運行維持負担金	3,469,000 円
まち・ひと・しごと創生寄附活用事業基金積立金	11,000,000 円

オ. 車輛管理費

車両購入費	2,269,250 円
-------	-------------

カ. 電算管理費

業務系システム構築委託料	2,189,000 円
オンライン会議システム構築委託料	7,678,550 円
議事録作成システム構築委託料	4,015,000 円
業務系システム使用料	52,087,200 円
財務会計システム使用料	5,940,000 円
セキュリティクラウド利用料	2,398,260 円
庁内ネットワークシステム借上料	2,713,848 円
情報系セキュリティ対策システム借上料	2,928,960 円
庁用器具費	20,924,420 円
番号制度中間サーバー利用負担金	6,189,000 円
情報通信基盤整備事業補助金	5,339,800 円

キ. 防災費

消耗品費	17,939,873 円
修繕料	21,431,652 円
医薬材料費	6,676,380 円
J-ALERT 機器更新委託料	2,915,000 円
MCA (IP) ・DCR 移動通信システム整備業務委託料	11,605,000 円
庁用器具費	37,016,820 円
消防防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金	3,070,000 円

ク. 自治振興費

事務連絡委託料	13,325,426 円
自治連合会補助金	2,183,882 円
コミュニティ助成事業交付金	4,900,000 円

ケ. 協働推進費

空き家総合窓口・流通促進業務委託料	3,990,800 円
-------------------	-------------

コ. 新庁舎等建設費

監理委託料	20,088,000 円
設計委託料	15,168,000 円
新庁舎コンストラクション・マネジメント業務委託料	15,768,000 円
新庁舎等建設工事費	1,626,372,000 円
工事請負費（継続費）	779,860,000 円

サ. 特別定額給付金支給費

通信運搬費	5,469,085 円
手数料	2,873,200 円
業務委託料	2,099,189 円
特別定額給付金	5,646,000,000 円

2 徴税費について

ア. 税務総務費

ふるさと寄附金商品開発等委託料	86,083,780 円
ふるさと納税プロモーション支援業務委託料	10,956,541 円
ふるさと寄附金積立金	90,502,609 円

イ. 賦課徴収費

地番図異動修正業務委託料	5,327,531 円
路線価算定業務委託料	11,311,300 円
航空写真撮影委託料	6,820,000 円
税制改正対応システム改修委託料	2,728,000 円
OCR システム借上料	2,230,800 円
返還金	2,410,700 円
市税過誤納金還付金	24,279,993 円

3 戸籍住民基本台帳費について

ア. 戸籍住民基本台帳費

電算委託料	14,627,250 円
戸籍総合システム機器保守委託料	2,376,000 円
コンビニ交付システム保守委託料	2,587,200 円
コンビニ交付システム改修委託料	5,632,000 円
使用料	2,376,000 円
戸籍総合事務にかかる機器借上料	5,116,320 円
コンビニ交付システム借上料	6,378,912 円
庁用器具費	2,034,340 円
個人番号関連事務交付金	24,425,800 円
コンビニ交付運営負担金	2,728,000 円

第3款 民生費

支出済額は8,589,273,623円となっており、予算に対する執行率は95.9%であり、翌年度繰越額7,155,500円を含めた執行率は、96.0%である。

民生費項別執行状況表

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	執行率 (繰越含)
社会福祉費	2,461,496,000	2,384,196,902	0	77,299,098	96.9	—
人権施策推進費	119,742,000	112,898,568	0	6,843,432	94.3	—
児童福祉費	3,708,233,000	3,534,328,855	5,186,500	168,717,645	95.3	95.5
生活保護費	1,704,301,000	1,611,457,416	1,969,000	90,874,584	94.6	94.7
高齢福祉費	933,211,000	920,861,541	0	12,349,459	98.7	—
災害救助費	3,646,000	70,000	0	3,576,000	1.9	—
国民年金事務費	26,024,000	25,460,341	0	563,659	97.8	—
計	8,956,653,000	8,589,273,623	7,155,500	360,223,877	95.9	96.0

支出の主なものは、次のとおりである。

1 社会福祉費について

ア. 社会福祉総務費

地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業委託料	8,000,000円
社会福祉協議会補助金	15,333,000円
民生委員連絡協議会補助金	2,019,666円
生活支援給付金	44,845,000円
保険基盤安定等繰出金	435,411,804円

イ. 身体障害者福祉費 101,615,845円

ウ. 精神障害者福祉費 32,679,731円

エ. 障害者地域生活支援事業費 79,950,933円

オ. 障害者自立支援事業費 1,480,667,174円

カ. プレミアム付商品券事業費（委託料含む） 22,392,911円

2 人権施策推進費について

ア. 人権施策推進総務費

共同浴場指定管理料	5,074,615円
-----------	------------

イ. ふれあいセンター費

修繕料	9,086,276円
ふれあいセンター指定管理料	61,198,000円

ウ. 啓発推進費 4,989,051円

3 児童福祉費について

ア. 児童福祉総務費

児童委員活動報償金 4,380,000 円

イ. 児童保護運営費

保育所運営費負担金 646,394,340 円
市外保育所運営費負担金 59,161,490 円
障害児保育対策事業費補助金 9,800,000 円
一時保育事業費補助金 5,589,000 円
病児・病後児保育事業補助金 12,015,000 円
家庭支援推進事業費補助金 5,288,000 円
延長保育事業費補助金 8,196,000 円
安心こども基金特別対策事業補助金 6,888,000 円
保育環境改善等事業補助金 1,309,000 円
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金 1,565,000 円
私立保育所等感染症拡大防止対策事業補助金 1,865,000 円
児童手当 801,835,000 円
乳幼児・小児医療費扶助 81,251,154 円
児童扶養手当 305,387,280 円
返還金 12,201,543 円

ウ. 母子福祉費

母子家庭自立支援給付費 10,068,500 円
ひとり親家庭等医療費扶助 28,385,310 円

エ. 児童福祉施設費

賄材料費 37,823,859 円
清掃・設備管理業務委託料 5,159,811 円
学童保育所指定管理料 119,006,754 円
庁用器具費 12,793,773 円

オ. 障害児通所支援事業費 250,177,592 円

カ. こども未来対策費 51,665,581 円

キ. 子育て支援費 48,092,408 円

ク. 臨時特別給付金支給費

システム等改修委託料 4,020,500 円
臨時特別給付金 68,370,000 円
ひとり親世帯臨時特別給付金 95,330,000 円

4 生活保護費について

ア. 生活保護総務費

自立相談支援事業委託料 11,475,817 円

イ. 扶助費

1,529,234,635 円

5 高齢福祉費について

ア. 高齢者福祉費

緊急通報システム業務委託料	2,160,895 円
老人クラブ育成補助金	2,846,300 円
シルバー人材センター運営補助金	11,000,000 円
施設扶助費	52,681,277 円
老人医療費扶助	32,736,194 円

イ. 老人憩の家費

修繕料	3,377,044 円
老人憩の家指定管理料	16,349,000 円

ウ. 後期高齢者給付費

後期高齢者医療給付費負担金	606,936,100 円
---------------	---------------

エ. 総合福祉センター費

修繕料	2,239,600 円
総合福祉センター指定管理料	48,000,000 円

第4款 衛生費

支出済額は 2,368,834,150 円となっており、予算に対する執行率は 91.6%であり、翌年度繰越額 98,712,000 円を含めた執行率は 95.4%である。

衛生費項別執行状況表

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	執行率 (繰越含)
保健衛生費	722,988,000	572,171,940	98,712,000	52,104,060	79.1	92.8
清掃費	1,863,469,000	1,796,662,210	0	66,806,790	96.4	—
計	2,586,457,000	2,368,834,150	98,712,000	118,910,850	91.6	95.4

支出の主なものは、次のとおりである。

1 保健衛生費について

ア. 保健衛生総務費

清掃委託料	11,719,917 円
健康かるて使用料	4,258,320 円
土地借上料	6,712,069 円
桜井地区病院群輪番制病院運営事業負担金	33,304,640 円
中南和地域小児深夜診療負担金	4,864,000 円
救急医療補助金	5,000,000 円

イ. 母子保健費

乳幼児健康診査委託料	4,644,000 円
妊婦健康診査委託料	26,986,147 円

ウ. 予防費

医薬材料費	26,638,499 円
予防接種委託料	147,264,189 円
胸部レントゲン検診委託料	3,674,000 円
ワクチン接種券作成等対応業務委託料	4,227,300 円
コールセンター業務委託料	3,052,588 円
庁用器具費	10,234,098 円
医療体制環境整備等事業補助金	26,584,756 円
予防接種扶助費	2,745,475 円

エ. 火葬場費

修繕料	10,375,200 円
指定管理料	15,996,016 円

オ. 診療所費

休日診療所委託料	25,750,766 円
----------	--------------

カ. 健康増進費

健康診査等委託料	2,223,335 円
がん検診委託料	41,702,172 円
がん総合健診委託料	2,598,940 円
桜井市検診受診体制整備等事業委託料	9,000,000 円

2 清掃費について

ア. 環境総務費

清掃委託料	9,621,150 円
し尿汲取等委託料	156,535,289 円
ごみ袋等販売委託料	10,628,220 円
ごみ収集業務委託料	28,424,000 円
借上料	2,127,756 円

イ. 環境対策費

2,377,004 円

ウ. 塵芥収集費

春季河川清掃業務委託料	10,850,400 円
-------------	--------------

エ. 資源対策費

7,040,833 円

オ. 塵芥処理費

春季河川清掃汚泥等搬出業務委託料	5,864,726 円
廃棄物運搬業務委託料	4,518,096 円
ごみ焼却炉等長期運営管理委託料	700,501,501 円
廃棄物埋立処分委託料	17,687,120 円
ごみ焼却施設運営検討業務委託料	10,450,000 円
最終処分場管理委託料	11,900,000 円

カ. し尿処理費

沈砂処理委託料	2,233,000 円
し尿処理施設運転管理委託料	26,400,000 円

キ. 浄化槽設置事業費

浄化槽設置補助金	8,288,000 円
----------	-------------

第5款 農 林 業 費

支出済額は 338,354,759 円となっており、予算に対する執行率は 75.9%であり、翌年度繰越額 60,309,400 円を含めた執行率は 89.4%である。

農 林 業 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	執行率 (繰越含)
農 業 費	349,269,880	254,260,380	60,309,400	34,700,100	72.8	90.1
林 業 費	96,655,000	84,094,379	0	12,560,621	87.0	—
計	445,924,880	338,354,759	60,309,400	47,260,721	75.9	89.4

支出の主なものは、次のとおりである。

1 農業費について

ア. 農業振興費

有害鳥獣捕獲委託料	6,000,000 円
有害野生獣被害対策防護施設設置（資材費）	10,989,000 円
国営総合農地開発事業負担金	3,131,000 円
中山間地域等直接支払交付金	9,126,025 円
農地利用促進事業補助金	6,118,233 円
新規就農者総合支援事業補助金	3,000,000 円
多面的機能支払交付金	11,131,842 円

イ. 農地費

管理業務委託料	2,150,000 円
橋梁点検委託料	2,832,500 円
防災重点ため池ハザードマップ作成業務委託料	24,453,000 円
登記委託料	2,226,400 円
農道等整備工事費	9,719,600 円
農道等整備工事費（繰越明許費）	9,495,200 円
資材費	2,658,013 円
県営畑地帯総合整備事業負担金	10,518,750 円
桜井市土地改良事業補助金	5,227,776 円

2 林業費について

ア. 林業振興費

施業放置林整備事業委託料	32,604,000 円
森林測量業務委託料	22,000,000 円
桜井市地域林政アドバイザー業務委託料	4,918,157 円
美しい森林づくり基盤整備交付金	3,429,020 円
森林環境整備促進基金積立金	15,759,643 円

第6款 商 工 費

支出済額は703,720,238円となっており、予算に対する執行率は87.5%であり、翌年度繰越額47,513,700円を含めた執行率は93.4%である。

商 工 費 目 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)						
目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	執行率 (繰越含)
商 工 総 務 費	84,126,000	79,018,561	0	5,107,439	93.9	—
商 工 振 興 費	322,505,000	295,944,973	8,800,000	17,760,027	91.8	94.5
企 業 誘 致 費	1,209,000	647,948	0	561,052	53.6	—
ま ほ ろ ば セ ン タ ー 費	112,594,000	108,435,869	0	4,158,131	96.3	—
観 光 費	216,700,000	180,665,478	13,100,000	22,934,522	83.4	89.4
初 瀬 観 光 セ ン タ ー 費	4,617,000	4,233,721	0	383,279	91.7	—
ま ち づ く り 推 進 費	53,743,000	31,311,674	21,613,700	817,626	58.3	98.5
商 工 ま ち づ く り 費	9,085,662	3,462,014	4,000,000	1,623,648	38.1	82.1
計	804,579,662	703,720,238	47,513,700	53,345,724	87.5	93.4

支出の主なものは、次のとおりとなっている。

ア. 商工振興費

三輪素麺魅力発信事業委託料	19,987,000 円
商工振興補助金	4,723,000 円
中小企業融資対策事業債務保証料補給金	2,147,088 円
中小企業融資対策事業利子補給金	2,701,787 円
テイクアウト等奨励補助金	3,193,000 円
新型コロナウイルス感染症対策商品券配布事業補助金	145,079,000 円
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	19,400,000 円
木材産業特別融資金利引下げ預託金	81,000,000 円

イ. まほろばセンター費

清掃業務委託料	5,447,640 円
施設運營業務委託料	51,260,000 円
借上料	17,336,905 円
土地借上料	9,215,112 円
共益負担金	17,347,847 円

ウ. 観光費

地域観光力強化事業委託料	18,000,000 円
インバウンドコンテンツ醸成事業委託料	3,000,000 円
旅行商品造成事業等委託料	5,000,000 円
市内宿泊者限定プレミアムクーポン券事業委託料	14,855,000 円
多武峰公衆便所改修工事費	40,272,100 円
東海自然歩道整備工事費	4,374,700 円
大神神社参道周辺地区観光案内誘導施設整備工事費	6,967,400 円

大神神社前公衆便所撤去工事費（繰越明許費）	4,800,000 円
テイクアウト等奨励補助金	14,930,000 円
市内宿泊事業者特別給付金	11,687,382 円
市内宿泊者限定プレミアムクーポン券事業補助金	36,897,000 円
エ. 初瀬観光センター費	
案内業務等委託料	3,123,000 円
オ. まちづくり推進費	
歩行空間環境整備検討業務委託料	8,900,000 円
桜馬場整備工事費	9,800,000 円
長谷寺門前町周辺地区観光案内誘導施設整備工事費	8,011,300 円
都市再生推進法人事業支援補助金	2,364,063 円
カ. 商工まちづくり費	
商業者支援等施設整備検討支援業務委託料（繰越明許費）	2,496,000 円

第7款 土 木 費

支出済額は 767,720,664 円となっており、予算に対する執行率は 72.7%であり、翌年度繰越額 196,161,441 円を含めた執行率は 91.3%である。

土 木 費 項 別 執 行 状 況 表

（単位：円・％）

項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	執行率 (繰越含)
土 木 管 理 費	94,033,000	91,911,041	0	2,121,959	97.7	—
道 路 橋 梁 費	394,393,677	280,780,489	87,506,441	26,106,747	71.2	93.4
河 川 費	100,442,080	29,686,582	61,625,000	9,130,498	29.6	90.9
都 市 計 画 費	330,392,000	239,414,182	47,030,000	43,947,818	72.5	86.7
住 宅 費	136,912,000	125,928,370	0	10,983,630	92.0	—
計	1,056,172,757	767,720,664	196,161,441	92,290,652	72.7	91.3

支出の主なものは、次のとおりである。

1 道路橋梁費について

ア. 道路維持費

監理委託料	9,240,000 円
測量設計委託料	5,846,390 円
道路台帳整備委託料	2,455,190 円
道路管理委託料	22,922,130 円
測量設計委託料（繰越明許費）	23,107,700 円
道路維持修繕工事費	31,911,811 円
道路舗装補修工事費	49,778,300 円
道路管理工事費	15,558,319 円
道路維持修繕工事費（繰越明許費）	11,822,689 円

イ. 道路新設改良費

市単独工事 4,805,900 円

2 河川費について

市内水路改良及び改修工事費 7,392,000 円
 市内水路改良及び改修工事費（繰越明許費） 15,045,800 円
 家屋等移転補償費 2,620,000 円

3 都市計画費について

ア. 都市計画総務費

修繕料 4,097,410 円
 都市計画マスタープラン改定業務委託料 3,179,000 円
 歩行者専用道路管理等委託料 4,635,180 円
 街なみ環境整備補助金 2,000,000 円

イ. 公園費

公園管理等委託料 20,067,650 円
 土地借上料 3,810,779 円
 工事請負費 45,413,700 円
 工事請負費（繰越明許費） 37,370,800 円

4 住宅費について

耐震促進計画改定業務委託料 5,045,700 円
 県営住宅桜井団地余剰地活用検討調査業務委託料 7,513,000 円
 システム等改修委託料 2,486,000 円
 草刈委託料 2,763,280 円

第8款 消 防 費

支出済額は 913,292,155 円となっており、予算に対する執行率は 98.5%である。

消 防 費 目 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
広 域 消 防 費	858,785,000	858,785,000	0	0	100.0
非 常 備 消 防 費	55,855,000	44,337,259	0	11,517,741	79.4
消 防 施 設 費	12,562,000	10,169,896	0	2,392,104	81.0
計	927,202,000	913,292,155	0	13,909,845	98.5

支出の主なものは、次のとおりとなっている。

ア. 広域消防費

奈良県広域消防組合負担金 858,785,000 円

イ. 非常備消防費

団員報酬 11,783,000 円

消防団員退職報償金 6,813,000 円

費用弁償 2,409,000 円

消防団員退職報償負担金 13,440,000 円

ウ. 消防施設費

車両購入費 5,697,735 円

機械器具費 2,937,000 円

第9款 教 育 費

支出済額は2,194,478,433円となっており、予算に対する執行率は87.4%であり、翌年度繰越額92,751,000円を含めた執行率は91.1%である。

教 育 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	執行率 (繰越含)
教 育 総 務 費	592,567,000	525,020,918	47,464,000	20,082,082	88.6	96.6
小 学 校 費	437,674,000	351,982,484	0	85,691,516	80.4	—
中 学 校 費	223,142,000	138,386,994	45,287,000	39,468,006	62.0	82.3
幼 稚 園 費	296,473,000	240,807,954	0	55,665,046	81.2	—
社 会 教 育 費	383,954,000	367,418,046	0	16,535,954	95.7	—
保 健 体 育 費	575,956,000	570,862,037	0	5,093,963	99.1	—
計	2,509,766,000	2,194,478,433	92,751,000	222,536,567	87.4	91.1

支出の主なものは、次のとおりである。

1 教育総務費について**ア. 教育委員会費**

教育委員報酬 3,864,000 円

イ. 事務局費

桜井市学校施設長寿命化計画策定支援業務委託料 12,331,000 円

スクールバス運行委託料 16,486,800 円

ウ. 教育振興費

小・中学校情報教育機器借上料 9,236,592 円

中学校教育用パソコン機器借上料 2,354,400 円

小学校教育用パソコン機器借上料 19,243,008 円

学校器具費 217,129,176 円

教育研究事業補助金 2,497,210 円

エ. 学校安全費	
修繕料	14,963,061 円
電気工作物保安委託料	2,960,760 円
学校器具費	21,763,728 円
児童日本スポーツ振興センター負担金	2,488,850 円
2 小学校費について	
ア. 学校管理費	
ネットワーク環境整備委託料（繰越明許費）	113,904,450 円
学校敷地借上料	53,331,824 円
学校器具費	3,931,740 円
減債基金積立金（繰越明許費）	12,687,000 円
イ. 教育振興費	
学校教材費	11,827,590 円
就学奨励扶助費	21,601,560 円
3 中学校費について	
ア. 学校管理費	
調査設計委託料	3,993,000 円
ネットワーク環境整備委託料（繰越明許費）	58,241,150 円
減債基金積立金（繰越明許費）	4,614,000 円
イ. 教育振興費	
学校教材費	3,885,123 円
遠距離通学費補助金	4,938,450 円
就学奨励扶助費	11,061,662 円
4 幼稚園費について	
私立幼稚園施設型給付費	34,996,900 円
施設等利用給付費	59,192,160 円
5 社会教育費について	
ア. 社会教育総務費	113,736,875 円
イ. 公民館費	
修繕料	2,830,948 円
土地借上料	4,200,000 円
ウ. 市民会館費	
指定管理料	46,201,000 円
耐震診断委託料	14,916,000 円
指定管理施設感染症拡大防止対策協力金	2,300,000 円
エ. 図書館費	
指定管理料	57,292,000 円
借上料	5,442,768 円
図書購入費	4,693,139 円
オ. 文化財保存費	
埋蔵文化財センター指定管理料	27,314,000 円
史跡管理委託料	3,522,350 円

山田寺跡保存活用計画策定支援業務委託料	3,291,200 円
支援業務委託料	4,047,100 円
用地購入費	5,464,249 円
桜井市文化財普及啓発事業補助金	5,100,000 円
家屋等移転補償費	23,315,700 円
カ. 青少年センター費	8,594,632 円
6 保健体育費について	
ア. 保健体育総務費	
体育施設等指定管理料	43,830,000 円
(公財)桜井市体育協会補助金	2,425,000 円
指定管理施設感染症拡大防止対策協力金	2,300,000 円
イ. 学校給食センター費	
賄材料費	201,275,428 円
設計委託料	3,554,100 円
PFI モニタリング業務委託料	2,695,000 円
学校給食センター整備事業委託料	88,726,658 円
学校給食センター調理等業務委託料	123,761,825 円
食材補償費	4,951,356 円
ウ. 学校保健衛生費	
小学校医等報償金	4,868,700 円
中学校医等報償金	2,534,100 円
学校器具費	10,219,022 円

第10款 災害復旧費

支出済額は 19,793,601 円となっており、予算に対する執行率は 35.3%、翌年度繰越額 24,487,100 円を含めた執行率は 78.9%である。

災害復旧費項別執行状況表

(単位：円・%)						
項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	執行率 (繰越含)
農林業施設災害復旧費	5,694,000	527,322	0	5,166,678	9.3	—
公共土木施設災害復旧費	50,396,600	19,266,279	24,487,100	6,643,221	38.2	86.8
計	56,090,600	19,793,601	24,487,100	11,809,899	35.3	78.9

第11款 公 債 費

支出済額は 2,428,188,314 円となっており、予算に対する執行率は 100.0%であり、支出済額は前年度に比較して 103,629,281 円(△ 4.1%)減少している。

最近3カ年の元利償還金及び一時借入金利子等の状況は、次のとおりである。

公 債 費 元 利 償 還 金 状 況 表

(単位：円)

区 分		年 度	2年度 (A)	元年度 (B)	30年度 (C)	比 較 増 減	
						(A) - (B)	(B) - (C)
長期債	元 金		2,323,346,610	2,404,031,959	2,020,186,562	△ 80,685,349	383,845,397
	利 子		104,506,304	127,607,964	149,637,047	△ 23,101,660	△ 22,029,083
	計		2,427,852,914	2,531,639,923	2,169,823,609	△ 103,787,009	361,816,314
一時借入金利子			27,840	45,616	215,149	△ 17,776	△ 169,533
公 債 諸 費			307,560	132,056	27,084	175,504	104,972
合 計			2,428,188,314	2,531,817,595	2,170,065,842	△ 103,629,281	361,751,753

第12款 諸 支 出 金

支出済額は 1,689,239,924 円となっており、予算に対する執行率は 95.7%である。

諸 支 出 金 目 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

項 目	年 度 区 分	2 年 度		元 年 度		増 減	増 減 比 率
		支 出 済 額	執行率	支 出 済 額	執行率		
繰出金	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 出 金	32,805,338	86.9	42,318,694	88.6	△ 9,513,356	△ 22.5
	介 護 保 険 特 別 会 計 繰 出 金	878,056,177	97.4	816,542,801	97.8	61,513,376	7.5
	後期高齢者医療特別 会 計 繰 出 金	207,143,102	99.9	192,802,408	99.3	14,340,694	7.4
	駐車場事業特別会計 繰 出 金	2,271,500	100.0	—	—	2,271,500	皆増
公営企業費	水 道 事 業 会 計 支 出 金	47,963,807	100.0	11,236,952	100.0	36,726,855	326.8
	下 水 道 事 業 会 計 支 出 金	521,000,000	91.7	610,000,000	93.7	△ 89,000,000	△ 14.6
合 計		1,689,239,924	95.7	1,672,900,855	96.2	16,339,069	1.0

第13款 予 備 費

予備費は、予測できない臨時的な経費に充用するもので、本年度は当初予算額 10,000,000 円に対し 2,136,000 円充用されている。

特 別 会 計

1 住宅新築資金等貸付金特別会計

本年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	収入済額		支出済額		翌年度繰越 財 源 額	実質収支額
	金 額	予算比率	金 額	執行率		
52,658,000	19,868,930	37.7	50,082,777	95.1	0	△ 30,213,847

歳入総額から歳出総額及び翌年度繰越財源額を差引いた実質収支額は 30,213,847 円の赤字決算となっている。

(1) 歳入について

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率
1 県 支 出 金	528,000	6,906,000	6,906,000	1,308.0	100.0
2 諸 収 入	52,130,000	187,423,459	12,962,930	24.9	6.9
計	52,658,000	194,329,459	19,868,930	37.7	10.2

ア. 県支出金

県支出金の住宅新築資金等貸付助成事業補助金として、住宅新築資金等貸付助成事業（償還推進）補助金 6,906,000 円が交付された。

イ. 諸収入

主な収入は、住宅新築資金等貸付金元利収入で、調定額 187,423,459 円に対し 162,576,484 円(86.7%)の収入未済額となっている。また、調定に対する収入率は 6.9%で、前年度 7.8%より 0.9 ポイント下降した。

未収金に対する回収については、毎年指摘しているところであり、滞納者の財産・償還能力等の調査、連帯保証人に対する催告など日々努力されているところであるが、法規に照らした措置を一層強く望むものである。

なお、貸付資金別元利収入状況は、次のとおりである。

貸付資金別元利収入状況表

(単位：円・%)

資金別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
住宅新築資金貸付金	117,132,437	7,921,448	11,884,045	97,326,944	6.8
住宅改修資金貸付金	13,978,404	432,489	0	13,545,915	3.1
宅地取得資金貸付金	56,312,618	4,608,993	0	51,703,625	8.2
計	187,423,459	12,962,930	11,884,045	162,576,484	6.9

(2) 歳出について

支出済額は50,082,777円となっており、予算に対する執行率は95.1%である。

各款別の執行状況は、次のとおりである。

歳出款別執行状況表

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1 住宅新築資金等貸付事業費	2,566,000	191,975	2,374,025	7.5
2 公債費	5,698,000	5,496,852	201,148	96.5
3 前年度繰上充用金	44,394,000	44,393,950	50	100.0
計	52,658,000	50,082,777	2,575,223	95.1

ア. 住宅新築資金等貸付事業費

平成9年度から新規の貸付は廃止されており、支出済額は事務費等である。

イ. 公債費

支出の内訳は、元金償還金5,307,072円、償還金利子189,780円となっている。

市債の借入償還状況

(単位：千円)

前年度末 未償還額	本年度		差引本年度末 未償還額	対前年度末 増減額
	借入額	償還額		
10,417	0	5,307	5,110	△5,307

ウ. 前年度繰上充用金

前年度の歳入歳出差引不足額(赤字決算額)44,393,950円が補填されている。

2 国民健康保険特別会計

本年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	収入済額		支出済額		翌年度繰越 財 源 額	実質収支額
	金 額	予 算 比 率	金 額	執 行 率		
6,521,722,000	6,338,956,809	97.2	5,959,047,625	91.4	0	379,909,184

歳入総額から歳出総額及び翌年度繰越財源額を差引いた実質収支額は 379,909,184 円の黒字決算となっている。また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 349,017,275 円を差引いた単年度収支は、30,891,909 円の黒字となっている。

(1) 歳入について

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する比率	調 定 額に 対する比率
1 国民健康保険税	1,136,971,000	1,335,804,548	1,180,627,115	103.8	88.4
2 使用料及び手数料	921,000	669,410	669,410	72.7	100.0
3 県 支 出 金	4,825,409,000	4,296,607,290	4,296,607,290	89.0	100.0
4 財 産 収 入	1,000	0	0	—	—
5 繰 入 金	509,272,000	468,217,142	468,217,142	91.9	100.0
6 繰 越 金	1,000	349,017,275	349,017,275	34,901,727.5	100.0
7 諸 収 入	33,753,000	27,699,950	27,095,181	80.3	97.8
8 国 庫 支 出 金	15,045,000	16,328,000	16,328,000	108.5	100.0
9 連 合 会 支 出 金	349,000	395,396	395,396	113.3	100.0
計	6,521,722,000	6,494,739,011	6,338,956,809	97.2	97.6

ア. 国民健康保険税

保険税の収入状況については、次のとおりである。

保 険 税 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						2 年 度	元 年 度	30 年 度
現年度課税分	1,078,918,000	1,164,008,000	1,115,176,914	0	48,831,086	95.8	95.2	94.9
滞 納 繰 越 分	58,053,000	171,796,548	65,450,201	7,316,225	99,030,122	38.1	29.1	26.9
計	1,136,971,000	1,335,804,548	1,180,627,115	7,316,225	147,861,208	88.4	86.1	85.4

本年度の収入済額は 1,180,627,115 円であり、前年度 1,167,586,483 円と比較すると 13,040,632 円増加している。調定額に対する収入率は 88.4%であり、前年度と比較すると 2.30 ポイント上昇している。

収入未済額が 147,861,208 円と依然多額であることから、今後とも収納率の向上に努めると共に、被保険者相互の信頼と負担の公平性を保ち国保財政の健全化のために、滞納・未納の早期収納にむけた関係職員の更なる徴収努力を要望する。

次に、本年度に処分された不納欠損額は 7,316,225 円(85 世帯・711 件：期別毎)となっている。処分にあたっては地方税法の定めるところにより処理されているが、市税の項でも述べたとおり今後とも慎重な対応を望むものである。

(2) 歳出について

支出済額は 5,959,047,625 円となっており、予算に対する執行率は 91.4%である。

各款別の執行状況は、次のとおりである。

歳出款別執行状況表

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1 総務費	92,838,000	82,321,967	10,516,033	88.7
2 保険給付費	4,749,338,000	4,262,627,320	486,710,680	89.8
3 国民健康保険事業費納付金	1,573,678,000	1,573,675,795	2,205	100.0
4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.0
5 共同事業拠出金	2,000	720	1,280	36.0
6 保健事業費	78,491,000	34,625,203	43,865,797	44.1
7 基金積立金	1,000	0	1,000	0.0
8 公債費	3,570,000	0	3,570,000	0.0
9 諸支出金	21,803,000	5,796,620	16,006,380	26.6
10 予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
計	6,521,722,000	5,959,047,625	562,674,375	91.4

支出の主なものは、次のとおりである。

ア. 総務費

総務管理費	73,238,003 円
徴税費	8,915,964 円

イ. 保険給付費

療養諸費	3,699,102,856 円
高額療養費	541,627,375 円
出産育児諸費	18,893,450 円
葬祭諸費	2,850,000 円

ウ. 国民健康保険事業費納付金

医療給付費分	1,081,595,721 円
後期高齢者支援金等分	355,805,143 円
介護納付金分	136,274,931 円

エ. 保健事業費

保健事業費	4,756,971 円
特定健康診査等事業費	29,868,232 円

オ. 諸支出金

償還金利子及び還付加算金	5,792,720 円
--------------	-------------

3 駐車場事業特別会計

本年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	収入済額		支出済額		翌年度繰越 財 源 額	実質収支額
	金 額	予 算 比 率	金 額	執 行 率		
156,135,000	29,483,110	18.9	151,785,096	97.2	0	△ 122,301,986

歳入総額から歳出総額及び翌年度繰越財源額を差引いた実質収支額は 122,301,986 円の赤字決算となっている。

(1) 歳入について

収入済額は、前年度決算と比較すると 1,767,190 円(△ 5.7%)減少している。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する比率	調 定 額に 対する比率
1 使用料及び手数料	153,860,000	27,211,610	27,211,610	17.7	100.0
2 繰 入 金	2,272,000	2,271,500	2,271,500	100.0	100.0
3 諸 収 入	3,000	0	0	—	—
計	156,135,000	29,483,110	29,483,110	18.9	100.0

(2) 歳出について

各款別の執行状況は、次のとおりである。

歳 出 款 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不用額	執行率
1 駐 車 場 費	39,252,000	34,902,300	4,349,700	88.9
2 前年度繰上充用金	116,883,000	116,882,796	204	100.0
計	156,135,000	151,785,096	4,349,904	97.2

支出の主なものは、次のとおりである。

ア. 駐車場費

駐車場管理等委託料	6,291,780 円
駐輪場管理委託料	17,172,000 円
市営駐車場長寿命化計画策定業務委託料	4,543,000 円
南口駐車場モニター等借上料	1,064,016 円

イ. 前年度繰上充用金

前年度の歳入歳出差引不足額（赤字決算額）116,882,796 円が補填されている。

4 介護保険特別会計

本年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	収入済額		支出済額		翌年度繰越 財 源 額	実質収支額
	金 額	予算比率	金 額	執行率		
6,108,647,000	6,151,435,158	100.7	5,973,942,603	97.8	0	177,492,555

歳入総額から歳出総額及び翌年度繰越財源額を差引いた実質収支額は 177,492,555 円の黒字決算となっている。また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 161,773,962 円を差引いた単年度収支は、15,718,593 円の黒字となっている

(1) 歳入について

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する比率	調 定 額に 対する比率
1 保 険 料	1,123,880,000	1,226,923,230	1,205,852,840	107.3	98.3
2 使用料及び手数料	300,000	556,160	556,160	185.4	100.0
3 国 庫 支 出 金	1,420,886,000	1,430,832,642	1,430,832,642	100.7	100.0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,554,504,000	1,528,245,000	1,528,245,000	98.3	100.0
5 県 支 出 金	839,619,000	838,688,364	838,688,364	99.9	100.0
6 繰 入 金	1,007,285,000	983,556,177	983,556,177	97.6	100.0
7 諸 収 入	400,000	1,930,013	1,930,013	482.5	100.0
8 繰 越 金	161,773,000	161,773,962	161,773,962	100.0	100.0
計	6,108,647,000	6,172,505,548	6,151,435,158	100.7	99.7

ア. 介護保険料

保険料の収支状況については、次のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						2 年 度	元 年 度	30 年 度
現 年 度 分	1,118,880,000	1,209,341,350	1,201,970,050	0	7,371,300	99.4	99.3	99.2
滞 納 繰 越 分	5,000,000	17,581,880	3,882,790	5,870,700	7,828,390	22.1	23.6	28.9
計	1,123,880,000	1,226,923,230	1,205,852,840	5,870,700	15,199,690	98.3	98.1	97.9

本年度の収入済額を前年度と比較すると 27,263,240 円(△ 2.2%)減少している。

調定額に対する収入率は 98.3%で、前年度と比較すると 0.20 ポイント上昇している。

次に、本年度に処分された不納欠損額は 5,870,700 円(159 人・902 件:納期毎)となっている。

処分にあたっては介護保険法第 200 条第 1 項の定めるところにより処理されているが、市税の項でも述べたとおり今後とも慎重な対応を望むものである。

(2) 歳出について

支出済額は 5,973,942,603 円となっており、執行率は 97.8%である。

各款別の執行状況は、次のとおりである。

歳 出 款 別 執 行 状 況 表

(単位: 円・%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
1 総 務 費	77,209,000	68,742,231	8,466,769	89.0
2 保 険 給 付 費	5,584,190,000	5,487,340,787	96,849,213	98.3
3 地 域 支 援 事 業 費	272,950,000	253,704,967	19,245,033	92.9
4 諸 支 出 金	37,334,000	27,190,618	10,143,382	72.8
5 基 金 積 立 金	136,964,000	136,964,000	0	100.0
計	6,108,647,000	5,973,942,603	134,704,397	97.8

支出の主なものは、次のとおりである。

ア. 総務費

総務管理費	13,955,118 円
徴収費	6,924,762 円
介護認定審査費	44,903,351 円
事業計画策定費	2,959,000 円

イ. 保険給付費

介護給付費	4,905,901,634 円
予防給付費	188,209,773 円
高額介護給付費	164,873,584 円
特定入所者介護サービス等費	222,252,779 円

ウ. 地域支援事業費

包括的支援事業・任意事業費	93,786,399 円
介護予防・日常生活支援総合事業費	159,918,568 円

エ. 基金積立金

介護給付費準備基金積立金	136,964,000 円
--------------	---------------

5 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	収入済額		支出済額		翌年度繰越 財 源 額	実質収支額
	金 額	予算比率	金 額	執行率		
855,300,000	853,634,452	99.8	851,198,312	99.5	0	2,436,140

歳入総額から歳出総額及び翌年度繰越財源額を差引いた実質収支額は 2,436,140 円の黒字決算となっている。

(1) 歳入について

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する比率	調 定 額に 対する比率
1 後期高齢者医療 保 険 料	624,271,000	626,380,790	624,916,955	100.1	99.8
2 使用料及び手数料	100,000	72,300	72,300	72.3	100.0
3 国 庫 支 出 金	92,000	92,000	92,000	100.0	100.0
4 繰 入 金	207,309,000	207,143,102	207,143,102	99.9	100.0
5 諸 収 入	23,528,000	20,644,895	20,644,895	87.7	100.0
6 繰 越 金	0	765,200	765,200	-	100.0
計	855,300,000	855,098,287	853,634,452	99.8	99.8

ア. 後期高齢者医療保険料

保険料の収入状況については、次のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
							2 年 度	元 年 度	30 年 度
現 年 度 分	特 別 徴 収	348,174,000	375,705,818	376,406,218	0	△ 700,400	100.2	100.1	100.1
	普 通 徴 収	273,565,000	248,411,892	246,854,697	0	1,557,195	99.4	99.2	99.5
	滞 納 繰 越 分	2,532,000	2,263,080	1,656,040	85,000	522,040	73.2	64.2	83.8
計		624,271,000	626,380,790	624,916,955	85,000	1,378,835	99.8	99.7	99.8

本年度に処分された不納欠損額は 85,000 円(7 人・19 件：納期毎)となっている。

処分にあたっては高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項の定めるところにより処理されているが、市税の項でも述べたとおり今後とも慎重な対応を望むものである。

(2) 歳出について

支出済額は 851,198,312 円となっており、執行率は 99.5%である。

各款別の執行状況は、次のとおりである。

歳 出 款 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
1 総 務 費	6,186,000	5,920,631	265,369	95.7
2 奈良県後期高齢者医療広域 連 合 納 付 金	825,638,000	824,609,400	1,028,600	99.9
3 諸 支 出 金	1,615,000	784,173	830,827	48.6
4 保 健 事 業 費	21,561,000	19,884,108	1,676,892	92.2
5 予 備 費	300,000	0	300,000	-
計	855,300,000	851,198,312	4,101,688	99.5

支出の主なものは、奈良県後期高齢者医療広域連合納付金 824,609,400 円で、前年度と比較すると 64,233,592 円(8.4%)の増加となっている。

実質収支に関する調書

決算とともに提出された実質収支に関する調書は、決算書と照合の結果その収支計算過程はいずれも適正であると認められた。

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次のとおりである。

会 計 別 実 質 収 支 一 覧 表

(単位：円)

区 分 会 計 別		歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形 式 収 支 (A) - (B) (C)	翌年度へ繰越 すべき財 源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D)	単年度収支
一 般 会 計		31,802,498,879	31,173,848,301	628,650,578	45,982,941	582,667,637	388,417,371
特 別 会 計	住宅新築資金等 貸 付 金	19,868,930	50,082,777	△ 30,213,847	0	△ 30,213,847	14,180,103
	国 民 健 康 保 険	6,338,956,809	5,959,047,625	379,909,184	0	379,909,184	30,891,909
	駐 車 場 事 業	29,483,110	151,785,096	△ 122,301,986	0	△ 122,301,986	△ 5,419,190
	介 護 保 険	6,151,435,158	5,973,942,603	177,492,555	0	177,492,555	15,718,593
	後期高齢者医療	853,634,452	851,198,312	2,436,140	0	2,436,140	1,670,940
計		13,393,378,459	12,986,056,413	407,322,046	0	407,322,046	57,042,355
合 計		45,195,877,338	44,159,904,714	1,035,972,624	45,982,941	989,989,683	445,459,726

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

・土地については、本年度末現在高 1,157,024.72 m²（行政財産 1,109,213.54 m²・普通財産 47,811.18 m²）で、前年度末現在高 1,158,969.36 m²より 1,944.64 m²減少していた。

増加した財産は、行政財産のうち、その他教育施設（纏向遺跡 180.84 m²）、衛生施設のゴミ集積場（40.52 m²）。減少した財産では、普通財産の旧老人福祉センター敷地（2166 m²）が売却されている。

・建物については、本年度末現在高 240,951.83 m²（行政財産 240,262.14 m²・普通財産 689.69 m²）で、前年度末現在高 241,838.00 m²より 886.17 m²減少していた。

減少の財産は、行政財産の大神神社前公衆便所の建替えに伴う取壊し（44.46 m²）、普通財産の旧老人福祉センター（841.71 m²）の売却に伴うもの。

2 物 品

本年度中に増加した主なもの

レジスター	1 台	紙幣・硬貨釣銭機	1 台
パソコン周辺機器	1 台	エアコン	2 3 台
小型動力ポンプ	2 台	図書除菌機	1 台
街路灯型電源ステーション	2 台	スベリ台	1 台
遊具	1 台	普通貨物自動車	1 台
軽自動車	1 台	消防関係自動車	1 台
浄水器	3 台		

減少したもの

印刷機	1 台	住基カード発行機器	1 台
エアコン	7 台	食器消毒保管機・カゴ	1 台
自動発券機（プール用）	2 台	防犯カメラ一式	2 台
普通貨物自動車	2 台	軽自動車	1 台
消防関係自動車	1 台		

3 債 権

前年度末残高 161,303 千円から年度中収入及び不納欠損額を合わせた元金 20,646 千円を除くと、決算年度末残高は 140,657 千円となっている。

(単位：千円)

区 分	元年度末残高	2年度中増減高	2年度末残高
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	101,156	△ 16,376	84,780
住 宅 改 修 資 金 貸 付 金	12,550	△ 365	12,185
宅 地 取 得 資 金 貸 付 金	47,597	△ 3,905	43,692
合 計	161,303	△ 20,646	140,657

4 基 金

各基金の決算年度末残高と前年度末との比較は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		元年度末残高	2年度中増減高	2年度末残高
土 地 開 発 基 金	土地	2124.97㎡	0	2124.97㎡
	現金	490	0	490
職 員 退 職 手 当 基 金	〃	1,625	80,000	81,625
都 市 施 設 整 備 基 金	〃	107	0	107
戒 重 集 会 所 管 理 基 金	〃	41,443	△ 1,692	39,751
水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 基 金	〃	23,358	△ 400	22,958
国民健康保険高額療養費貸付基金	〃	2,971	29	3,000
財 政 調 整 基 金	〃	454,115	△ 135,730	318,385
減 債 基 金	〃	123,904	10,655	134,559
福 祉 基 金	〃	641	0	641
地 域 公 共 事 業 積 立 基 金	〃	100,345	△ 1,212	99,133
ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	〃	5,331	0	5,331
桜井市国民健康保険財政調整基金	〃	436,627	0	436,627
桜井市介護給付費準備基金	〃	339,152	31,464	370,616
卑弥呼の里・桜井ふるさと基金	〃	169,750	38,593	208,343
市有施設最適化整備更新基金	〃	542,637	△ 151,224	391,413
森 林 環 境 整 備 促 進 基 金	〃	6,649	15,760	22,409
新型コロナウイルス感染症助け合い基金	〃	0	21,621	21,621
桜井市まち・ひと・しごと創生寄附活用事業基金	〃	0	11,000	11,000
合 計	動産	0	0	0
	土地	2124.97㎡	0	2124.97㎡
	現金	2,249,145	△ 81,136	2,168,009

※職員退職手当基金、桜井市まち・ひと・しごと創生寄附活用事業基金の2年度中増減高は、出納整理期間における増減額を含む。

基金運用状況調書

(1) 土地開発基金の運用状況調書

前年度基金残高 490,372 円をもって運用され、令和 2 年度中の増減は無く、基金残高 490,372 円は、翌年度へ繰越されている。

なお、保有物件の明細は、次のとおりである。

土地開発基金保有物件明細

名 称	面 積 (㎡)	購 入 内 容	
		年 月 日	取 得 価 格 (円)
桜井駅前土地区画整理事業残地	実測 338.45	S48. 3. 31	27,245,225
都市計画道路 兜塚～山之辺線用地	公簿 1,080.31	S51. 7. 31	18,600,000
初瀬地内線事業用地	実測 194.67	S61. 5. 29	8,730,319
市道貯木場金屋線用地	実測 350.90	S62. 7. 28	6,842,550
市道北口区画 8 号線 道路整備用地	公簿 32.00	H元. 4. 1	2,300,000
消防団事務所建設用地	実測 128.64	H16. 10. 29	7,822,534
計	2,124.97		71,540,628

(2) 水洗便所改造資金貸付基金の運用状況調書

前年度末基金残高 23,358,250 円をもって運用され、本年度中の貸付金 900,000 円（3 件）、償還金 500,000 円となり、年度末基金残高は 22,958,250 円となり翌年度へ繰越されている。

(3) 国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況調書

前年度末基金残高 2,971,000 円を本年度中の返還金 310,000 円（3 件）、貸付 281,000 円（2 件）で運用し、年度末基金残高は 3,000,000 円となり翌年度へ繰越されている。

む す び

令和２年の国内経済は、令和元年１２月に発生した新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンド需要が減少し、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置に基づく、新型コロナウイルス感染症対策による経済活動の大幅な抑制により、急速な景気の悪化を招き、極めて厳しい状況が続いている。

一方、地域経済は、新型コロナウイルス感染症による社会経済への様々な影響により、事業の継続や市民生活に多大な影響を与え、安心、安全の確保と経済活動の復活が期待されている。

このような状況の中、国の施策として、国民１人当たり１０万円を給付する特別定額給付金の支給をはじめとして、本市においても、さまざまな新型コロナウイルス感染症対策事業を実施してきた。

また、本年度の事業として、今後の災害時の拠点となる新庁舎の建設工事、観光案内サインや桜馬場の整備等のまちづくり関連事業、多武峰公衆トイレの改修事業、鳥見山緑地公園整備事業など、取り組みが進められている。

本市の財政状況をみると、歳出では、新庁舎建設をはじめ、障害者自立支援事業費や各特別会計への繰出金などの社会保障関連経費の増加傾向は変わらず、加えて、施設の維持管理経費が高い水準にあり、依然として経常的経費の占める割合が非常に大きく、財政が硬直化した状況が続いている。

一方、歳入では、市税において、新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予が行われたが、収納対策の取り組みにより現年度の収納率が９９％を超え、収入確保ができたものの、地方特例交付金の落ち込みが見られるなど、厳しい財政運営となっている。

本年度の決算状況は、一般会計及び特別会計を合わせた歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は１,０３５,９７３千円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源４５,９８３千円を控除した実質収支は９８９,９９０千円の黒字となっている。また、本年度の実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、４４５,４６０千円の黒字決算となっている。

一方、財政状況を示す各指標について前年度と比較すると、財政力指数は０.５４４で０.００７ポイント、経常収支比率は９９.３％で２.０ポイント、公債費比率は９.６％で０.８ポイントと前年度より改善が見られた。経常収支比率が平成２７年度以降５年度ぶりに１００％を下回ったが、各数値からみる本市の財政力は弱く、財政構造が硬直化した状況が続いている。

《 一般会計 》

歳入決算額は 31,802,499 千円で、歳出決算額 31,173,848 千円を差し引いた形式収支は 628,651 千円の黒字で、これから翌年度へ繰り越すべき財源 45,983 千円を控除した実質収支は 582,668 千円の黒字で、単年度収支では 388,417 千円の黒字決算となった。

歳入は、前年度と比較して自主財源は 64,236 千円（0.7%）増加、依存財源は 7,913,563 千円（52.9%）が増加し、総額 7,977,799 千円（33.5%）の増額となっている。また、歳入に占める自主財源比率は 28.08%で、前年度より 9.12 ポイント減少し、依存財源比率は 71.92%で前年度より 9.12 ポイント増加している。今年度は、新型コロナウイルス感染症対策等に伴い国庫支出金が 6,609,889 千円（177.9%）増加、市債が 958,512 千円（40.0%）増加している。

市税、使用料及び手数料等の収入未済額については、各担当所管では収入率の向上に努められているところであるが、173,517 千円で依然多額となっている。

また、今年度の不納欠損額は 6,798 千円と、前年度不納欠損額 3,901 千円を上回っているが、不納欠損処分については、債権の放棄と納付義務を消滅させるものであることから、引き続き滞納処分等の法的措置を含めた収納対策を図られたい。納税義務の公平性と受益者負担の適正化の原則に基づき、今後とも全庁体制での収納対策を講じ、引き続き滞納整理の推進に努力され歳入確保の取り組みを要望する。

歳出は、前年度に引き続き当初予算において一般財源枠配分方式で編成され、本年度予算現額は、前年度より 7,227,397 千円増の 33,104,763 千円に対して、31,173,848 千円の決算となり繰越明許費を除いた不用額は 1,213,751 千円となっている。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業等に伴う主なものとして、総務費が 7,595,458 千円

（226.6%）増加、商工費が 234,357 千円（49.9%）増加している。今後も財政健全化を図るために費用対効果の視点で、行政評価システムの分析結果等を活用して事業の見直しを行い、尚一層の効果的な行政運営に努められたい。

《 特別会計 》

歳入決算額 13,393,378 千円、歳出決算額 12,986,056 千円を差し引いた形式収支、実質収支は 407,322 千円となり、本年度の実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支においては、57,042 千円と、それぞれ黒字決算となった。

各会計では、住宅新築資金等貸付金特別会計は、実質収支では、30,214 千円の赤字決算となっている。貸付金の元利収入において収入未済額が 162,576 千円と多額となっていることから、滞納者の財産・償還能力等の調査や連帯保証人に対する催告等法規に照らした措置を

強く要望する。

国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療の各特別会計においては、今後においても長寿・高齢社会の進行や国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業の各医療給付費・介護給付費・広域連合納付金等の増加が予想され、保険事業の健全な運営と相互扶助の趣旨である負担と給付の適正化を図るうえからも、市税同様、時効による不納欠損金の縮減に努められ、保険税・保険料の納付義務、受益者負担の原則に基づき引き続き収入未済額の早期収納に向けた格段の努力を要望する。

駐車場特別会計は、実質収支では、122,302千円の赤字決算となり、近隣の民間駐車場の低料金化により以前の利用者数が見込めず、さらに減収となっている。今後も利用しやすい市営駐車場を目指し、一層の経営努力を要望する。

《 基金会計 》

各基金の運用については、厳しい財政状況の中で基金の収支は81,136千円の減少となっている。主には財政調整基金、市有施設最適化整備更新基金等の取り崩しによるものである。今後も基金の設置目的に沿った有効かつ効果的な運用を図られたい。

以上、決算審査を終え意見なり要望を述べてきたが、令和2年度は黒字決算とはいえ、新型コロナウイルス感染症拡大対策及び市民、事業者への経済支援の関連経費の執行に伴い、歳入では、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金の増収があったものの、市税、地方特例交付金、使用料及び手数料の減少により、財政調整基金、市有施設最適化整備更新基金等を一般会計に繰り入れている。

令和3年度は、新庁舎の完成移転、旧庁舎の解体等の事業及び福祉、医療、介護などの社会保障関連経費の増加に加え、市税収入の減少などが見込まれ、さらには、新型コロナウイルスの感染状況による、消費や生産、観光への影響など、景気の動向は不透明な部分が多く、景気回復が見込めない状況にあり、厳しい財政運営が見込まれる。そのため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や新型コロナウイルス感染症助け合い基金等を活用した感染症対策をはじめ、ワクチン接種の推進に取り組み、市民の安心安全を守ることを最優先に行うよう求めるものである。

今後ごみ焼却施設基幹的設備改良事業、まちづくりや課題の解決などの投資的経費への財政支出が見込まれるため、持続可能な行財政運営を行うべく、財政健全化を最重点に、歳入の確保を行い、行政のスリム化・効率化を進めると共に、既存事業の見直しや廃止、また、

新規事業の実施年度の調整、規模や手法の検討など、中期財政計画及び行財政改革アクションプランの着実な実施による、健全な財政運営を望むものである。

また、財政の健全化と市民に対する行政サービス維持のバランスに配慮し、職員一人一人が、財政状況や社会情勢を認識し、公平公正で開かれた市政推進を図り、最小の経費で最大の効果を達成するために、施策の実現に向けた取組みを望むものである。

参 考 資 料 目 次

別表 1	一般会計 一般財源及び特定財源別年度比較表……………	52
別表 2	〃 自主財源及び依存財源別年度比較表……………	54
別表 3	市税等収入状況表……………	56
別表 4-1	一般会計 歳出款別年度比較表……………	58
別表 4-2	〃 歳出性質別年度比較表……………	60
別表 5-1	一般会計 節別集計前年度比較表……………	62
別表 5-2	特別会計 節別集計前年度比較表……………	63

別表 1

一般会計 一般財源及び特

区 分 款 別		2 年 度				
		収 入 済 額	構 成 比	前年度との比較増減額	増 減 率	指 数
一 般 財 源	1 市 税	6,305,452,900	19.83	△ 18,622,952	△ 0.3	100.7
	2 地 方 譲 与 税	176,347,000	0.55	9,849,985	5.9	111.9
	3 利 子 割 交 付 金	10,300,000	0.03	1,483,000	16.8	63.8
	4 配 当 割 交 付 金	53,417,000	0.17	△ 5,566,000	△ 9.4	105.3
	5 株式等譲渡所得割交付金	58,738,000	0.18	24,920,000	73.7	144.1
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	22,448,000	0.07	22,448,000	皆増	—
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,081,599,000	3.40	196,368,000	22.2	116.0
	8 ゴルフ場利用税交付金	10,467,991	0.03	245,357	2.4	106.7
	廃止自動車取得税交付金	—	—	△ 26,398,322	皆減	—
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	16,461,000	0.05	7,293,000	79.5	—
	10 地 方 特 例 交 付 金	58,085,000	0.18	△ 80,862,000	△ 58.2	146.7
	11 地 方 交 付 税	5,907,814,000	18.58	105,395,000	1.8	104.0
	12 交通安全対策特別交付金	5,978,000	0.02	427,000	7.7	92.3
	23 繰 越 金	217,774,665	0.68	△ 254,178,008	△ 53.9	62.9
	計	13,924,882,556	43.77	△ 17,197,940	△ 0.1	102.4
特 定 財 源	13 分 担 金 及 び 負 担 金	160,995,030	0.51	△ 2,796,910	△ 1.7	84.7
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	624,223,094	1.96	△ 45,165,726	△ 6.7	96.9
	15 国 庫 支 出 金	10,325,897,071	32.47	6,609,888,536	177.9	261.3
	16 県 支 出 金	1,788,855,474	5.63	89,559,920	5.3	108.2
	17 財 産 収 入	37,142,581	0.12	6,257,937	20.3	128.6
	18 寄 附 金	223,241,682	0.70	11,145,677	5.3	171.1
	19 繰 入 金	844,304,538	2.66	348,263,153	70.2	94.7
	20 諸 収 入	515,220,853	1.62	19,332,548	3.9	99.8
	21 市 債	3,357,736,000	10.56	958,512,000	40.0	180.1
	計	17,877,616,323	56.23	7,994,997,135	80.9	181.1
合 計		31,802,498,879	100.00	7,977,799,195	33.5	135.5

定財源別年度比較表

(単位：円・％)

元 年 度					30 年 度		
収 入 済 額	構成比	前年度との比較増減額	増減率	指 数	収 入 済 額	構成比	指 数
6,324,075,852	26.54	62,201,783	1.0	101.0	6,261,874,069	26.69	100.0
166,497,015	0.70	8,857,015	5.6	105.6	157,640,000	0.67	100.0
8,817,000	0.04	△ 7,333,000	△ 45.4	54.6	16,150,000	0.07	100.0
58,983,000	0.25	8,259,000	16.3	116.3	50,724,000	0.22	100.0
33,818,000	0.14	△ 6,951,000	△ 17.0	83.0	40,769,000	0.17	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—
885,231,000	3.72	△ 47,024,000	△ 5.0	95.0	932,255,000	3.97	100.0
10,222,634	0.04	411,242	4.2	104.2	9,811,392	0.04	100.0
26,398,322	0.11	△ 27,386,678	△ 50.9	49.1	53,785,000	0.23	100.0
9,168,000	0.04	9,168,000	皆増	—	—	—	—
138,947,000	0.58	99,357,000	251.0	351.0	39,590,000	0.17	100.0
5,802,419,000	24.36	122,876,000	2.2	102.2	5,679,543,000	24.20	100.0
5,551,000	0.02	△ 927,000	△ 14.3	85.7	6,478,000	0.03	100.0
471,952,673	1.98	125,929,858	36.4	136.4	346,022,815	1.47	100.0
13,942,080,496	58.52	347,438,220	2.6	102.6	13,594,642,276	57.93	100.0
163,791,940	0.69	△ 26,365,732	△ 13.9	86.1	190,157,672	0.81	100.0
669,388,820	2.81	25,310,565	3.9	103.9	644,078,255	2.75	100.0
3,716,008,535	15.60	△ 235,245,937	△ 6.0	94.0	3,951,254,472	16.84	100.0
1,699,295,554	7.13	46,702,295	2.8	102.8	1,652,593,259	7.04	100.0
30,884,644	0.13	2,000,373	6.9	106.9	28,884,271	0.12	100.0
212,096,005	0.89	81,610,951	62.5	162.5	130,485,054	0.56	100.0
496,041,385	2.08	△ 395,506,679	△ 44.4	55.6	891,548,064	3.80	100.0
495,888,305	2.08	△ 20,613,816	△ 4.0	96.0	516,502,121	2.20	100.0
2,399,224,000	10.07	534,524,000	28.7	128.7	1,864,700,000	7.95	100.0
9,882,619,188	41.48	12,416,020	0.1	100.1	9,870,203,168	42.07	100.0
23,824,699,684	100.00	359,854,240	1.5	101.5	23,464,845,444	100.00	100.0

別表 2

一般会計 自主財源及び

区 分 款 別		2 年 度				
		収 入 済 額	構 成 比	前年度との比較増減額	増減率	指 数
自主財源	1 市 税	6,305,452,900	19.83	△ 18,622,952	△ 0.3	100.7
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	160,995,030	0.51	△ 2,796,910	△ 1.7	84.7
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	624,223,094	1.96	△ 45,165,726	△ 6.7	96.9
	17 財 産 収 入	37,142,581	0.12	6,257,937	20.3	128.6
	18 寄 附 金	223,241,682	0.70	11,145,677	5.3	171.1
	19 繰 入 金	844,304,538	2.66	348,263,153	70.2	94.7
	20 諸 収 入	515,220,853	1.62	19,332,548	3.9	99.8
	23 繰 越 金	217,774,665	0.68	△ 254,178,008	△ 53.9	62.9
	計	8,928,355,343	28.08	64,235,719	0.7	99.1
依存財源	2 地 方 譲 与 税	176,347,000	0.55	9,849,985	5.9	111.9
	3 利 子 割 交 付 金	10,300,000	0.03	1,483,000	16.8	63.8
	4 配 当 割 交 付 金	53,417,000	0.17	△ 5,566,000	△ 9.4	105.3
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	58,738,000	0.18	24,920,000	73.7	144.1
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	22,448,000	0.07	22,448,000	皆増	—
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,081,599,000	3.40	196,368,000	22.2	116.0
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,467,991	0.03	245,357	2.4	106.7
	廃止自動車取得税交付金	—	—	△ 26,398,322	皆減	—
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	16,461,000	0.05	7,293,000	79.5	—
	10 地 方 特 例 交 付 金	58,085,000	0.18	△ 80,862,000	△ 58.2	146.7
	11 地 方 交 付 税	5,907,814,000	18.58	105,395,000	1.8	104.0
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,978,000	0.02	427,000	7.7	92.3
	15 国 庫 支 出 金	10,325,897,071	32.47	6,609,888,536	177.9	261.3
	16 県 支 出 金	1,788,855,474	5.63	89,559,920	5.3	108.2
	21 市 債	3,357,736,000	10.56	958,512,000	40.0	180.1
	計	22,874,143,536	71.92	7,913,563,476	52.9	158.2
合 計		31,802,498,879	100.00	7,977,799,195	33.5	135.5

依存財源別年度比較表

(単位：円・％)

元 年 度					30 年 度		
収 入 済 額	構成比	前年度との比較増減額	増減率	指 数	収 入 済 額	構成比	指 数
6,324,075,852	26.54	62,201,783	1.0	101.0	6,261,874,069	26.69	100.0
163,791,940	0.69	△ 26,365,732	△ 13.9	86.1	190,157,672	0.81	100.0
669,388,820	2.81	25,310,565	3.9	103.9	644,078,255	2.75	100.0
30,884,644	0.13	2,000,373	6.9	106.9	28,884,271	0.12	100.0
212,096,005	0.89	81,610,951	62.5	162.5	130,485,054	0.56	100.0
496,041,385	2.08	△ 395,506,679	△ 44.4	55.6	891,548,064	3.80	100.0
495,888,305	2.08	△ 20,613,816	△ 4.0	96.0	516,502,121	2.20	100.0
471,952,673	1.98	125,929,858	36.4	136.4	346,022,815	1.47	100.0
8,864,119,624	37.20	△ 145,432,697	△ 1.6	98.4	9,009,552,321	38.40	100.0
166,497,015	0.70	8,857,015	5.6	105.6	157,640,000	0.67	100.0
8,817,000	0.04	△ 7,333,000	△ 45.4	54.6	16,150,000	0.07	100.0
58,983,000	0.25	8,259,000	16.3	116.3	50,724,000	0.22	100.0
33,818,000	0.14	△ 6,951,000	△ 17.0	83.0	40,769,000	0.17	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—
885,231,000	3.72	△ 47,024,000	△ 5.0	95.0	932,255,000	3.97	100.0
10,222,634	0.04	411,242	4.2	104.2	9,811,392	0.04	100.0
26,398,322	0.11	△ 27,386,678	△ 50.9	49.1	53,785,000	0.23	100.0
9,168,000	0.04	9,168,000	皆増	—	—	—	—
138,947,000	0.58	99,357,000	251.0	351.0	39,590,000	0.17	100.0
5,802,419,000	24.36	122,876,000	2.2	102.2	5,679,543,000	24.20	100.0
5,551,000	0.02	△ 927,000	△ 14.3	85.7	6,478,000	0.03	100.0
3,716,008,535	15.60	△ 235,245,937	△ 6.0	94.0	3,951,254,472	16.84	100.0
1,699,295,554	7.13	46,702,295	2.8	102.8	1,652,593,259	7.04	100.0
2,399,224,000	10.07	534,524,000	28.7	128.7	1,864,700,000	7.95	100.0
14,960,580,060	62.80	505,286,937	3.5	103.5	14,455,293,123	61.60	100.0
23,824,699,684	100.00	359,854,240	1.5	101.5	23,464,845,444	100.00	100.0

別表 3

市 税 等 収

区 分 税 目 別		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
				滞納繰越分	現年課税分	計
1 市 民 税		2,717,555,000	2,842,184,938	11,424,256	2,803,561,349	2,814,985,605
内 訳	個 人	2,471,462,000	2,573,676,087	10,699,856	2,541,628,403	2,552,328,259
	法 人	246,093,000	268,508,851	724,400	261,932,946	262,657,346
2 固 定 資 産 税		2,513,583,000	2,568,252,331	11,700,807	2,513,299,245	2,525,000,052
3 軽自動車税		170,853,000	177,238,532	1,371,747	170,998,940	172,370,687
4 市たばこ税		335,168,000	351,786,100	0	351,786,100	351,786,100
5 都市計画税		439,486,000	448,933,056	2,062,100	439,248,356	441,310,456
計		6,176,645,000	6,388,394,957	26,558,910	6,278,893,990	6,305,452,900
国民健康保険税		1,136,971,000	1,335,804,548	65,450,201	1,115,176,914	1,180,627,115
内 訳	一 般	1,135,870,000	1,332,879,069	64,997,336	1,115,176,914	1,180,174,250
	退 職	1,101,000	2,925,479	452,865	0	452,865
合 計		7,313,616,000	7,724,199,505	92,009,111	7,394,070,904	7,486,080,015

入 状 況 表

(単位：円・%)

額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
予算額 に対する割合	調定額 に対する割合	構 成 比 率		滞納繰越分	現年課税分	計
103.6	99.0	37.60	1,296,438	6,841,691	19,061,204	25,902,895
103.3	99.2	34.09	1,296,438	6,531,740	13,519,650	20,051,390
106.7	97.8	3.51	0	309,951	5,541,554	5,851,505
100.5	98.3	33.73	823,092	14,317,988	28,111,199	42,429,187
100.9	97.3	2.30	644,600	2,744,685	1,478,560	4,223,245
105.0	100.0	4.70	0	0	0	0
100.4	98.3	5.90	145,049	2,523,351	4,954,200	7,477,551
102.1	98.7	84.23	2,909,179	26,427,715	53,605,163	80,032,878
103.8	88.4	15.77	7,316,225	99,030,122	48,831,086	147,861,208
103.9	88.5	15.76	7,316,225	96,557,508	48,831,086	145,388,594
41.1	15.5	0.01	0	2,472,614	0	2,472,614
102.4	96.9	100.00	10,225,404	125,457,837	102,436,249	227,894,086

別表 4－1

一 般 会 計 歳 出 款 別

年 度 別 款 別	2 年 度					支出済額
	支出済額	構成比率 (A)	前年度との 比較増減額	増減率	指 数	
1 議 会 費	213,477,671	0.68	△ 7,849,999	△ 3.5	95.3	221,327,670
2 総 務 費	10,947,474,769	35.12	7,595,458,190	226.6	401.5	3,352,016,579
3 民 生 費	8,589,273,623	27.55	△ 40,623,953	△ 0.5	99.2	8,629,897,576
4 衛 生 費	2,368,834,150	7.60	45,908,749	2.0	86.0	2,322,925,401
5 農 林 業 費	338,354,759	1.09	88,599,218	35.5	97.0	249,755,541
6 商 工 費	703,720,238	2.26	234,357,099	49.9	72.5	469,363,139
7 土 木 費	767,720,664	2.46	△ 258,967,900	△ 25.2	92.4	1,026,688,564
8 消 防 費	913,292,155	2.93	111,407,839	13.9	118.7	801,884,316
9 教 育 費	2,194,478,433	7.04	△ 80,618,503	△ 3.5	126.8	2,275,096,936
10 災 害 復 旧 費	19,793,601	0.06	△ 33,457,246	△ 62.8	11.5	53,250,847
11 公 債 費	2,428,188,314	7.79	△ 103,629,281	△ 4.1	111.9	2,531,817,595
12 諸 支 出 金	1,689,239,924	5.42	16,339,069	1.0	103.2	1,672,900,855
13 予 備 費	0	—	0	—	—	0
14 前年度繰上充用金	0	—	0	—	—	0
合 計	31,173,848,301	100.00	7,566,923,282	32.1	135.6	23,606,925,019

年 度 比 較 表

(単位：円・％)

元 年 度				30 年 度			構成比率の比較増減	
構成比率 (B)	前年度との 比較増減額	増減率	指 数	支出済額	構成比率 (C)	指 数	(A)－(B)	(B)－(C)
0.94	△ 2,704,737	△ 1.2	98.8	224,032,407	0.97	100.0	△ 0.26	△ 0.03
14.20	625,100,032	22.9	122.9	2,726,916,547	11.86	100.0	20.92	2.34
36.56	△ 28,419,109	△ 0.3	99.7	8,658,316,685	37.66	100.0	△ 9.01	△ 1.10
9.84	△ 432,602,975	△ 15.7	84.3	2,755,528,376	11.98	100.0	△ 2.24	△ 2.14
1.06	△ 99,128,633	△ 28.4	71.6	348,884,174	1.52	100.0	0.03	△ 0.46
1.99	△ 501,017,163	△ 51.6	48.4	970,380,302	4.22	100.0	0.27	△ 2.23
4.35	195,795,944	23.6	123.6	830,892,620	3.61	100.0	△ 1.89	0.74
3.40	32,370,432	4.2	104.2	769,513,884	3.35	100.0	△ 0.47	0.05
9.64	545,040,748	31.5	131.5	1,730,056,188	7.52	100.0	△ 2.60	2.12
0.22	△ 118,149,874	△ 68.9	31.1	171,400,721	0.75	100.0	△ 0.16	△ 0.53
10.72	361,751,753	16.7	116.7	2,170,065,842	9.44	100.0	△ 2.93	1.28
7.08	35,995,830	2.2	102.2	1,636,905,025	7.12	100.0	△ 1.66	△ 0.04
—	0	—	—	0	—	—	—	—
—	0	—	—	0	—	—	—	—
100.00	614,032,248	2.7	102.7	22,992,892,771	100.00	100.0	—	—

別表 4－2

一般会計 歳出性質

年 度 別 使 途 別		2 年 度					支出済額
		支出済額	構成比率 (A)	前年度との 比較増減額	増減率	指 数	
義 務 的 経 費	人 件 費	4,311,707	13.83	751,476	21.1	114.0	3,560,231
	扶 助 費	5,737,264	18.40	△ 62,183	△ 1.1	99.4	5,799,447
	公 債 費	2,427,881	7.79	△ 103,804	△ 4.1	111.9	2,531,685
	計	12,476,852	40.02	585,489	4.9	106.4	11,891,363
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	3,322,592	10.66	877,646	35.9	199.1	2,444,946
	災 害 復 旧 事 業 費	20,284	0.07	△ 34,108	△ 62.7	11.7	54,392
	計	3,342,876	10.73	843,538	33.8	181.5	2,499,338
消 費 的 経 費	物 件 費	4,287,092	13.75	198,027	4.8	96.0	4,089,065
	維 持 補 修 費	111,797	0.36	22,057	24.6	109.5	89,740
	計	4,398,889	14.11	220,084	5.3	96.3	4,178,805
そ の 他 経 費	補 助 費 等	7,934,970	25.45	5,870,503	284.4	558.1	2,064,467
	投資出資・貸付金	82,024	0.26	△ 4,582	△ 5.3	90.9	86,606
	繰 出 金	2,237,784	7.18	74,722	3.5	80.9	2,163,062
	積 立 金	700,453	2.25	△ 22,831	△ 3.2	120.3	723,284
	前年度繰上充用金	0	—	0	—	—	0
	計	10,955,231	35.14	5,917,812	117.5	225.4	5,037,419
合 計		31,173,848	100.00	7,566,923	32.1	135.6	23,606,925

別年度比較表

(単位：千円・%)

元 年 度				30 年 度			構成比率の比較増減	
構成比率 (B)	前年度との 比較増減額	増減率	指 数	支出済額	構成比率 (C)	指 数	(A)－(B)	(B)－(C)
15.08	△ 223,008	△ 5.9	94.1	3,783,239	16.45	100.0	△ 1.25	△ 1.37
24.57	28,809	0.5	100.5	5,770,638	25.10	100.0	△ 6.17	△ 0.53
10.72	361,646	16.7	116.7	2,170,039	9.44	100.0	△ 2.93	1.28
50.37	167,447	1.4	101.4	11,723,916	50.99	100.0	△ 10.35	△ 0.62
10.36	776,091	46.5	146.5	1,668,855	7.26	100.0	0.30	3.10
0.23	△ 118,382	△ 68.5	31.5	172,774	0.75	100.0	△ 0.16	△ 0.52
10.59	657,709	35.7	135.7	1,841,629	8.01	100.0	0.14	2.58
17.32	△ 375,363	△ 8.4	91.6	4,464,428	19.42	100.0	△ 3.57	△ 2.10
0.38	△ 12,339	△ 12.1	87.9	102,079	0.45	100.0	△ 0.02	△ 0.07
17.70	△ 387,702	△ 8.5	91.5	4,566,507	19.87	100.0	△ 3.59	△ 2.17
8.75	642,749	45.2	145.2	1,421,718	6.18	100.0	16.70	2.57
0.37	△ 3,672	△ 4.1	95.9	90,278	0.39	100.0	△ 0.11	△ 0.02
9.16	△ 603,564	△ 21.8	78.2	2,766,626	12.03	100.0	△ 1.98	△ 2.87
3.06	141,065	24.2	124.2	582,219	2.53	100.0	△ 0.81	0.53
—	0	—	—	0	—	—	—	—
21.34	176,578	3.6	103.6	4,860,841	21.13	100.0	13.80	0.21
100.00	614,032	2.7	102.7	22,992,893	100.00	100.0	—	—

別表 5－1

一般会計 節別集計前年度比較表

(単位：円・％)

年 度 節 別	2 年 度		元 年 度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
1 報 酬	333,942,174	1.07	151,632,690	0.64	182,309,484	120.2
2 給 料	1,987,754,070	6.38	1,661,673,075	7.04	326,080,995	19.6
3 職 員 手 当 等	1,427,709,234	4.58	1,221,459,283	5.17	206,249,951	16.9
4 共 済 費	716,853,817	2.30	684,949,308	2.90	31,904,509	4.7
5 災 害 補 償 費	1,500	0.00	2,500	0.00	△ 1,000	△ 40.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	—	0	—	0	—
廃 止 賃 金	0	—	582,400,653	2.47	△ 582,400,653	△ 100.0
7 報 償 費	39,970,254	0.13	54,208,421	0.23	△ 14,238,167	△ 26.3
8 旅 費	9,159,848	0.03	12,880,324	0.05	△ 3,720,476	△ 28.9
9 交 際 費	256,597	0.00	656,333	0.00	△ 399,736	△ 60.9
10 需 用 費	1,022,575,459	3.28	885,289,816	3.75	137,285,643	15.5
11 役 務 費	145,614,604	0.47	137,276,266	0.58	8,338,338	6.1
12 委 託 料	3,060,883,634	9.82	2,892,890,823	12.25	167,992,811	5.8
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	287,822,988	0.92	283,098,402	1.20	4,724,586	1.7
14 工 事 請 負 費	2,721,331,363	8.73	1,707,972,858	7.24	1,013,358,505	59.3
15 原 材 料 費	41,055,518	0.13	22,592,585	0.10	18,462,933	81.7
16 公 有 財 産 購 入 費	10,350,199	0.03	41,271,036	0.18	△ 30,920,837	△ 74.9
17 備 品 購 入 費	396,221,793	1.27	97,135,270	0.41	299,086,523	307.9
18 負担金補助及び交付金	9,352,041,692	30.00	3,312,842,079	14.03	6,039,199,613	182.3
19 扶 助 費	4,753,105,255	15.25	4,884,795,326	20.69	△ 131,690,071	△ 2.7
20 貸 付 金	82,023,830	0.26	86,606,363	0.37	△ 4,582,533	△ 5.3
21 補償補填及び賠償金	32,744,582	0.10	49,147,288	0.21	△ 16,402,706	△ 33.4
22 償還金利子及び割引料	2,494,427,866	8.00	2,622,310,735	11.11	△ 127,882,869	△ 4.9
23 投 資 及 び 出 資 金	0	—	0	—	0	—
24 積 立 金	700,452,403	2.25	723,283,645	3.06	△ 22,831,242	△ 3.2
25 寄 附 金	0	—	0	—	0	—
26 公 課 金	1,861,700	0.01	1,972,400	0.01	△ 110,700	△ 5.6
27 繰 出 金	1,555,687,921	4.99	1,488,577,540	6.31	67,110,381	4.5
合 計	31,173,848,301	100.00	23,606,925,019	100.00	7,566,923,282	32.1

別表 5-2

特別会計 節別集計前年度比較表

(単位：円・%)

年 度 節 別	2 年 度		元 年 度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
1 報 酬	5,863,706	0.05	300,000	0.00	5,563,706	1,854.6
2 給 料	17,215,199	0.13	21,476,400	0.17	△ 4,261,201	△ 19.8
3 職 員 手 当 等	11,684,177	0.09	14,061,344	0.11	△ 2,377,167	△ 16.9
4 共 済 費	6,957,788	0.05	7,795,818	0.06	△ 838,030	△ 10.7
5 災 害 補 償 費	0	—	0	—	0	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	—	0	—	0	—
廃 止 賃 金	0	—	3,677,044	0.03	△ 3,677,044	皆減
7 報 償 費	1,500,000	0.01	2,079,000	0.02	△ 579,000	△ 27.8
8 旅 費	88,880	0.00	78,660	0.00	10,220	13.0
9 交 際 費	0	—	0	—	0	—
10 需 用 費	11,949,645	0.09	12,018,257	0.09	△ 68,612	△ 0.6
11 役 務 費	55,543,804	0.43	56,082,121	0.43	△ 538,317	△ 1.0
12 委 託 料	182,562,860	1.41	160,633,357	1.25	21,929,503	13.7
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	6,693,168	0.05	7,284,004	0.06	△ 590,836	△ 8.1
14 工 事 請 負 費	0	—	0	—	0	—
15 原 材 料 費	0	—	63,212	0.00	△ 63,212	皆減
16 公 有 財 産 購 入 費	0	—	0	—	0	—
17 備 品 購 入 費	324,720	0.00	177,231	0.00	147,489	83.2
18 負担金補助及び交付金	12,340,328,742	95.03	12,147,031,524	94.37	193,297,218	1.6
19 扶 助 費	7,267,015	0.06	6,984,638	0.05	282,377	4.0
20 貸 付 金	0	—	0	—	0	—
21 補償補填及び賠償金	161,280,646	1.24	170,112,518	1.32	△ 8,831,872	△ 5.2
22 償還金利子及び割引料	39,811,363	0.31	67,698,501	0.53	△ 27,887,138	△ 41.2
23 投 資 及 び 出 資 金	0	—	0	—	0	—
24 積 立 金	136,964,000	1.05	194,305,000	1.51	△ 57,341,000	△ 29.5
25 寄 附 金	0	—	0	—	0	—
26 公 課 金	20,700	0.00	159,400	0.00	△ 138,700	△ 87.0
27 繰 出 金	0	—	0	—	0	—
合 計	12,986,056,413	100.00	12,872,018,029	100.00	114,038,384	0.9

